

第1章 公害の防止

1-1 大気汚染の防止

大気汚染について

大気汚染とは、産業活動などの人の活動に伴って様々な有害物質が大気中に排出され、人や動物体内の細胞、組織、器官へ悪影響を与えたり、植物の成育障害、収穫量の減少等、人の健康や生活環境、また自然のバランスに良くない影響が生じてくる状態をいいます。

その主な原因物質としては、工場、事業場等の煙突から排出される硫黄酸化物、ばいじん、自動車等から排出される窒素酸化物等があります。この他、窒素酸化物と炭化水素が共存し、太陽光の作用を受けて光化学反応を起こすことにより、二次的に生成される光化学オキシダントがあります。

大気汚染に係る環境基準

「大気の汚染に係る環境基準」とは、環境基本法（平成5年法律第91号）第16条第1項の規定による大気の汚染に係る環境上の条件につき人の健康を保護する上で維持することが望ましい基準をいいます。

大気汚染に係る環境基準

(昭和48年5月8日環告25)

物質	環境上の条件
二酸化硫黄	1時間値の一日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。
一酸化炭素	1時間値の一日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。
浮遊粒子状物質	1時間値の一日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。
光化学オキシダント	1時間値が0.06ppm以下であること。
備考	1. 浮遊粒子状物質とは、大気中に浮遊する粒子状物質であって、その粒径が10μm以下のものをいう。 2. 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質(中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。)をいう。

二酸化窒素に係る環境基準

(昭和53年7月11日環告38)

二酸化窒素	1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。
-------	--

※大気汚染及び二酸化窒素に係る環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域又は場所については適用しません。

大気汚染物質の説明

物質	発生機構	性状	有害作用
二酸化硫黄	硫黄分を含有する燃料・原料の過熱・燃焼によって生じます。施設としてはボイラー・加熱炉などがあります。	無色の刺激性腐食性ガスで比重は空気の 2.3 倍です。	目・鼻・のどをひどく刺激し呼吸困難、さらに進むと肺気腫・肺浮腫・肺炎などをおこさせます。また、植物を枯らし、金属を腐食させます。
一酸化炭素	炭化水素系の燃料などが不完全燃焼したときに発生します。都市では多くが自動車排出ガスにより発生します。	空気よりわずかに軽い無色・無臭・無刺激性の気体です。	血液中のヘモグロビンと結合し、体内の酸素供給を妨げ、中枢神経を麻痺させます。
浮遊粒子状物質	燃料の燃焼、原料の熱分解などの生産工程及び廃棄物の焼却などによって生じます。	粒径が 10 μ m 以下の粒子状物質をいいます。	呼吸器の疾患をおこさせます。
光化学オキシダント	大気中の窒素酸化物や炭化水素が強い紫外線を受けて、光化学反応をおこし、発生します。	光化学スモッグの原因物質はオゾン・PAN やアルデヒドなどがあります。	鼻やのどに刺激を与え、目まい・吐き気・発汗やぜんそくをおこさせます。
二酸化窒素	物を高温で焼却すると空気中の窒素 (N ₂) がその熱により酸化されて発生します。工場や自動車など広範囲的に発生します。	赤褐色で特異な刺激臭をもっています。	目と呼吸器に刺激を与え、せき・咽頭痛をおこさせます。光化学スモッグの原因物質です。

物質	発生機構	性状	有害作用
一酸化窒素	物を高温で焼却すると空気中の窒素 (N ₂) がその熱により酸化されて発生します。工場や自動車など広範囲的に発生します。	空気よりやや重い無色・無臭の気体です。 大気中に放出された一酸化窒素は、二酸化窒素に酸化されます。	光化学スモッグの原因物質です。
全炭化水素	有機溶剤を使用する工場や石油貯蔵設備から排出されます。自動車排出ガスにも含まれています。	炭素 (C) と水素 (H) からなる各種の炭化水素全体をいいます。光化学反応が強い非メタン炭化水素 (NMHC) と光化学反応性を無視できるメタン (CH ₄) の濃度で表されます。	非メタン炭化水素については、光化学スモッグ発生の原因物質です。
メタン	自然界では、湿地や湖沼の有機物が腐敗・発酵して発生します。	常温、常圧で無色無臭の気体で、可燃性ガスです。	光化学スモッグの原因物質ではありませんが、地球温暖化の要因である温室効果ガスの一つです。
非メタン炭化水素	有機溶剤を使用する工場や石油貯蔵設備から排出されます。自動車排出ガスにも含まれています。	大気中に存在するメタン以外 (脂肪族飽和炭化水素、不飽和炭化水素、芳香族炭化水素) の炭化水素の総称をいいます。	光化学スモッグ発生の原因物質です。

大気汚染に係る規制基準

大気汚染防止法第2条に定める規制対象物質は、次のとおりです。

大気汚染防止法に基づく規制対象物質

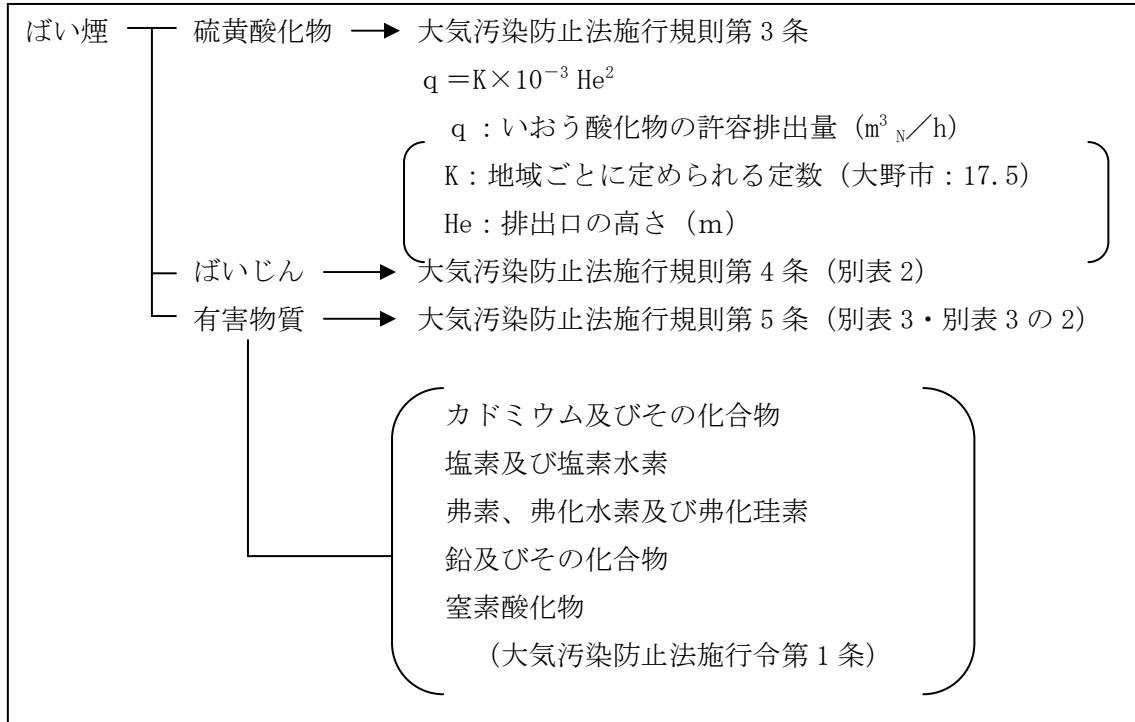
規制対象物質	<ul style="list-style-type: none"> — ばい煙 — 粉じん — 自動車排出ガス — 特定物質
--------	---

(1) ばい煙

ばい煙とは、大気汚染防止法第2条において、次に掲げる物質をいい、それぞれに排出基準が定められ規制されています。

ばい煙排出基準

(大気汚染防止法施行規則第3条～第5条)



(2) 粉じん

粉じんについては、粉じん発生施設ごとに、構造並びに使用及び管理に関する基準を定め規制されています。(大気汚染防止法施行規則第16条(別表6))

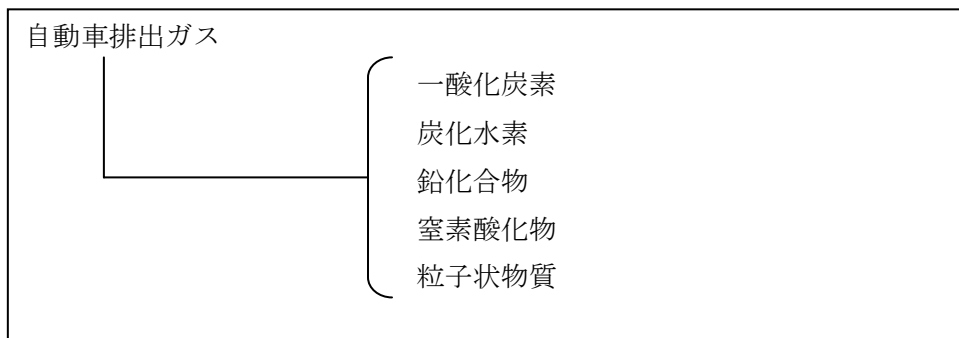
(3) 自動車排出ガス

自動車排出ガスについては、物質ごとに量の許容限度を定めています。

(昭和49年1月21日環告1)

自動車排出ガス規制物質

(大気汚染防止法施行令第4条)



(4) 特定物質

特定物質とは、化学的処理に伴い発生する物質のうち人の健康もしくは生活環境にかかる被害を生ずるものをいいます。

特定物質を発生する施設から事故が発生し、特定物質が大気中に多量に排出されたときは、直ちに応急措置を講じ、かつ、速やかに復旧しなければならないことになっています。

(大気汚染防止法第 17 条)

大気汚染防止法に基づく特定物質

(大気汚染防止法施行令第 10 条)

アンモニア	ベンゼン
弗化水素	ピリジン
シアン化水素	フェノール
一酸化炭素	硫酸 (三酸化硫黄を含む。)
ホルムアルデヒド	弗化珪素
メタノール	ホスゲン
硫化水素	二酸化セレン
燐化水素	クロルスルホン酸
塩化水素	黄燐
二酸化窒素	三塩化燐
アクロレイン	臭素
二酸化硫黄	ニッケルカルボニル
塩素	五塩化燐
二硫化炭素	メルカプタン

大気汚染測定結果

物質名	年度	平均値	最高値	最低値	物質名	年度	平均値	最高値	最低値
二酸化硫黄 (ppm) 【基準値】 日平均値 0.04ppm 時間最高値 0.1ppm	11	0.002	0.007	0.000	全炭化水素 (ppmc)	11	1.88	2.63	1.73
	12	0.003	0.010	0.003		12	1.95	2.73	1.67
	13	0.004	0.106			13	1.92	2.38	1.76
	14	0.003	0.040			14	1.96	2.59	1.74
	15	0.003	0.012			15	1.97	2.37	1.82
	16	0.003	0.021			16	1.94	2.36	1.76
	17	0.002	0.015			17	1.98	2.46	1.77
	18	0.001	0.012			18	1.95	2.30	1.80
	19	0.001	0.016			19	1.95	2.41	1.75
	20	0.000	0.007			20	1.98	2.32	1.87
	21	0.000	0.033			21	1.97	2.32	1.82
	22	0.000	0.008			22	1.95	2.39	1.75
浮遊粒子状物質 (mg/m ³) 【基準値】 日平均値 0.10 mg/m ³ 時間最高値 0.20 mg/m ³ 【緊急時】 時間最高値 2.0 mg/m ³	11	0.020	0.086	0.000	非メタン 炭化水素 (ppmc)	11	0.11	0.91	0.02
	12	0.034	0.194	0.000		12	0.07	0.75	0.00
	13	0.024	0.197			13	0.11	0.34	0.00
	14	0.024	0.197			14	0.13	0.70	0.03
	15	0.022	0.180			15	0.13	0.48	0.04
	16	0.021	0.172			16	0.11	0.43	0.01
	17	0.021	0.136			17	0.14	0.57	0.02
	18	0.020	0.237			18	0.11	0.40	0.04
	19	0.018	0.147			19	0.11	0.50	0.03
	20	0.017	0.095			20	0.15	0.42	0.06
	21	0.015	0.366			21	0.13	0.41	0.01
	22	0.016	0.119			22	0.09	0.39	0.01
一酸化窒素 (ppm)	11	0.002	0.018	0.002	メタン (ppmc)	11	1.77	1.94	1.69
	12	0.001	0.012	0.000		12	1.88	2.31	1.67
	13	0.002	0.075			13	1.82	2.15	1.71
	14	0.003	0.101			14	1.82	2.04	1.70
	15	0.002	0.085			15	1.84	2.05	1.71
	16	0.002	0.079			16	1.83	2.14	1.70
	17	0.003	0.271			17	1.84	2.33	1.69
	18	0.002	0.061			18	1.84	2.02	1.72
	19	0.001	0.020			19	1.84	2.10	1.70
	20	0.001	0.052			20	1.83	2.00	1.72
	21	0.002	0.065			21	1.84	2.01	1.73
	22	0.001	0.093			22	1.85	2.07	1.70
二酸化窒素 (ppm) 【基準値】 日平均値 0.06 ppm 【緊急時】 時間最高値 0.5 ppm	11	0.005	0.021	0.000	測定期日 平成 11 年度 7 月 28 日 ~ 8 月 30 日 平成 12 年度 6 月 1 日 ~ 7 月 3 日 平成 13 年度 ~ 常時監視	12	0.006	0.026	0.000
	13	0.008	0.041			13	0.008	0.041	
	14	0.008	0.046			14	0.008	0.049	
	15	0.008	0.049			15	0.007	0.040	
	16	0.007	0.040			16	0.008	0.061	
	17	0.008	0.061			17	0.006	0.035	
	18	0.006	0.035			18	0.007	0.046	
	19	0.007	0.046			19	0.005	0.043	
	20	0.005	0.043			20	0.006	0.042	
	21	0.006	0.042			21	0.006	0.060	
	22	0.006	0.060						
	光化学 オキシダント (ppm) 【基準値】 時間最高値 0.06 ppm 【緊急時】 時間最高値 0.12 ppm	11	0.014	0.042		0.000			
12		0.041	0.116	0.002					
13		0.032	0.110						
14		0.032	0.088						
15		0.020	0.086						
16		0.032	0.104						
17		0.030	0.079						
18		0.031	0.093						
19		0.030	0.111						
20		0.033	0.098						
21		0.030	0.098						
22		0.033	0.096						

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1)産業公害の防止	・設備や施設の不備に対して、改修するよう指導を行った。
(2)生活型公害の防止	・野外焼却による苦情・通報に速やかに対処した。 ・廃棄物の不適正処理を現場確認した場合指導を行った。

数値目標および達成状況

<野外焼却の目標値>

項 目	目標値	平成22年度達成状況
野外焼却に係る苦情件数	0件/年	23件/年

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績	平成21年度 実績	平成20年度 実績
	(または22年度末数値)	(または21年度末数値)	(または20年度末数値)
大気汚染に係る環境基準の達成率 1年間の大気汚染測定結果について、地点および項目ごとの測定結果が環境基準を満足した回数/全測定回数に占める割合(年度別)	二酸化硫黄 100% 一酸化炭素 — 浮遊粒子状物質 100% 二酸化窒素 100% 光化学オキシダント 85.8%(313/365日) 94.6%(5,150/5,446時間)	二酸化硫黄 100% 一酸化炭素 — 浮遊粒子状物質 100.0%(362/362日) 99.9%(8,678/8,684時間) 二酸化窒素 100% 光化学オキシダント 86.8%(317/365日) 94.4%(5,135/5,440時間)	二酸化硫黄 100% 一酸化炭素 — 浮遊粒子状物質 100% 二酸化窒素 100% 光化学オキシダント 82.5%(301日/365日) 93.4%(5,098/5,456時間)
大気汚染防止法に基づく特定施設の設置数 大気汚染防止法に基づき、特定施設として届出された工場または事業場の数(年度別)	2件 2事業所 ファーストウッド㈱ ニチコン福井㈱富田工場	0事業場	0事業場
大気汚染に関する苦情処理の件数 1年間の公害苦情処理件数の中で、大気汚染に関する処理件数(年度別)	23件	38件	30件

大気汚染の現況と対策

本市における大気汚染の現況は、その主な発生源である多量の重油等を使用する大規模工場は県内各市と比べて少なく、またこれらばい煙発生施設には排出基準の遵守等の規制が課せられていることにもより、人の健康を害する広域的な大気汚染問題の発生はなく、小規模事業におけるものの焼却による問題等があるが、全般には良好な環境により推移していると考えられます。

大気汚染実態把握のため、毎年福井県大気汚染測定車「みどり号」による調査を実施しています。平成12年度には、水落地係の交通公園敷地内に、福井県により一般環境大気測定局が開設され、大気汚染状況の常時監視が可能となりました。測定の経年変化については、数年間を通してみると各年度の測定月の違いにより変化はありますが、濃度の増加はなく良好な値で推移しています。

大気汚染防止対策については、大気汚染防止法により工場、事業場の事業活動に伴って発生する「ばい煙」や「粉じん」について規制措置がとられています。

ばい煙の中の硫黄酸化物については、その排出基準を排出口の高さに応じて個々の施設について定められています。県では、工場に対し低硫黄化燃料の推進、排煙脱硫装置の設置等の指導により、硫黄酸化物による大気汚染の防止を図っています。

光化学オキシダントについては、特に紫外線の強い春季から夏季にかけて環境基準を上回る状況が見られますが、県が定める光化学スモッグ注意報の発令には至っていません。

窒素酸化物については、本市の場合、環境基準のゾーン内0.04ppmを上回ることがないよう努めることとされており、その排出源であるボイラー等固定発生源については、小規模施設を含め、その種類、規模ごとに排出基準が定められています。また、移動発生源である自動車等についても、排出規制を段階的に強化されています。

以上のように、ばい煙及び粉じん発生施設については個々の施設に排出基準が定められており、本市の良好な大気の現状を維持していくためには、県と市が一体となり、これらの施設に対する行政指導の充実、大気汚染実態調査の継続を行っていく必要があると考えられます。

平成22年度の大野市の大気汚染測定結果は、光化学オキシダントが主に4月から6月にかけて基準値を上回りました。光化学オキシダントについては例年この時期に平常時の基準値を超えますが、今回も緊急時基準値0.12ppmを超えず注意報の発令には至りませんでした。

大気汚染に関する平成22年度苦情申立は23件ありました。工場から木くずが飛散したものが1件あり、残りは野焼き等の違法焼却によるものです。平成21年度に比べて苦情件数は減少していますが、今後も市民に対する啓発を繰り返し、野外焼却が違法な行為であることを周知します。

1－2 水質汚濁の防止

水質汚濁について

水質汚濁とは、公共用水域及び地下に種々の汚濁物質、有害物質が流入又は浸透し、その結果、水質が悪化することをいいます。これらの汚濁の原因は、自然界から生ずる汚濁と、工場等からの排水や、生活形態が都市化していることにより増大した排水が河川、地下等に流入し、水域自身が持っている自然浄化作用を超えることにより生ずる汚濁が考えられます。

このうち、工場排水については、近年の排水規制の強化や企業の公害発生防止の意識向上に伴い、排水基準違反は少なくなっていますが、事業場等からの油の流出が毎年起きていることから、管理等について注意、啓発が必要です。また、家庭からの生活排水による汚濁負荷が増大し、水質汚濁の進行もみられるため、この抜本的対策として、公共下水道の整備や合併浄化槽の設置拡大が望まれますが、生活雑排水による汚染は家庭で気を付けることによりかなり防ぐことができるため、一人一人が心がけることが望ましいものです。

本市の主要河川は、一級河川である九頭竜川、真名川、清滝川、赤根川によって代表されています。水質汚濁防止法に基づいた市内河川の公共用水域の監視測定は県の測定計画に基づき本市及び関係機関が一体となって実施しています。

測定結果に基づく水質の状況は、有害物質については環境基準に適合しています。BOD等生活環境項目においては、県が環境基準の類型を指定している九頭竜川、真名川、清滝川、赤根川で環境基準を達成しています。しかし、市街地を流れている木瓜川や新堀川などについては生活雑排水による水質汚濁が時折見られます。

水質汚濁に係る環境基準

公共用水域の水質の保全を図るため、昭和 46 年 12 月 28 日環告 59 により告示された水質に係る環境基準では、「人の健康の保護に関する環境基準」ならびに「生活環境の保全に関する環境基準」として河川等の公共用水域についてそれぞれの基準が定められています。

(1) 人の健康の保護に関する環境基準

「人の健康の保護に関する環境基準」は、すべての公共用水域に適用されます。

人の健康の保護に関する環境基準

(昭和 46 年 12 月 28 日環告 59)

有害物質の種類	基準値
カドミウム	0.003mg/1 以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01mg/1 以下
六価クロム	0.05mg/1 以下
砒素	0.01mg/1 以下
総水銀	0.0005mg/1 以下
アルキル水銀	検出されないこと
P C B	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02mg/1 以下
四塩化炭素	0.002mg/1 以下
1, 2-ジクロロエタン	0.004mg/1 以下
1, 1-ジクロロエチレン	0.02mg/1 以下
シス-1, 2-ジクロロエチレン	0.04mg/1 以下
1, 1, 1-トリクロロエタン	1mg/1 以下
1, 1, 2-トリクロロエタン	0.006mg/1 以下
トリクロロエチレン	0.03mg/1 以下
テトラクロロエチレン	0.01mg/1 以下
1, 3-ジクロロプロペン	0.002mg/1 以下
チウラム	0.006mg/1 以下
シマジン	0.003mg/1 以下
チオベンカルブ	0.02mg/1 以下
ベンゼン	0.01mg/1 以下
セレン	0.01mg/1 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10mg/1 以下
ふっ素	0.8mg/1 以下
ほう素	1mg/1 以下
1, 4-ジオキサン	0.05mg/1 以下
備考	
1. 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。 2. 「検出されないこと」とは、環境大臣が定める方法により、測定結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。	

人の健康の保護に関連する物質ではありますが、公共用水域等における検出状況等からみて、現時点では直ちに環境基準健康項目とせず、引き続き知見の集積に努めるべきと判断されるものについて、「要監視項目」と位置づけられています。

なお、その指針値は、長期間摂取に伴う健康影響を考慮して算定された値であり、一時的にある程度この値を超えるようなことがあっても直ちに健康上の問題に結びつくものではないとされています。

要監視項目及び指針値 (平成 16 年 3 月 31 日 環境省環境管理局水環境部長通知)

項 目	基 準 値
ク ロ ロ ホ ル ム	0.06mg/1 以下
トランス-1, 2-ジクロロエチレン	0.04mg/1 以下
1, 2-ジクロロプロパン	0.06mg/1 以下
p-ジクロロベンゼン	0.2mg/1 以下
イソキサチオン	0.008mg/1 以下
ダイアジノン	0.005mg/1 以下
フェニトロチオン	0.003mg/1 以下
イソプロチオラン	0.04mg/1 以下
オキシシン銅	0.04mg/1 以下
クロロタロニル	0.05mg/1 以下
プロピザミド	0.008mg/1 以下
E P N	0.006mg/1 以下
ジクロルボス	0.008mg/1 以下
フェノブカルブ	0.03mg/1 以下
イプロベンホス	0.008mg/1 以下
クロルニトロフェン	— 注1
トルエン	0.6mg/1 以下
キシレン	0.4mg/1 以下
フタル酸ジエチルヘキシル	0.06mg/1 以下
ニッケル	— 注2
モリブデン	0.07mg/1 以下
アンチモン	0.02mg/1 以下
塩化ビニルモノマー	0.002mg/1 以下
エピクロロヒドリン	0.0004mg/1 以下
全マングン	0.2mg/1 以下
ウラン	0.002mg/1 以下

注1 胆のうがんとの因果関係が明らかになるまで指針値は設定しない

注2 毒性についての定量的評価が定まっていないため、指針値が削除された

(2) 生活環境の保全に関する環境基準

「生活環境の保全に関する環境基準」は河川、湖沼及び海域の公共用水域ごとに利水上の目的に応じた水質の類型指定方式がとられ、都道府県知事はその指定を行うことになっています。本市の場合、昭和47年3月31日福井県告示209によって九頭竜川について、昭和53年3月31日福井県告示316によって真名川について、平成14年3月29日福井県告示310によって清滝川、赤根川について定められています。

生活環境の保全に関する環境基準（河川）

（昭和46年12月28日環告59）

類型	利用目的の 適応性	水素イオン 濃度 (pH)	生物化学的 酸素要求量 (BOD)	浮遊 物質 量 (SS)	溶存 酸素 量 (DO)	大腸菌群数	該当 水域
AA	水道1級 自然環境保全 等	6.5以上 8.5以下	1mg/l 以下	25 mg/l 以下	7.5mg/l 以上	50 MPN/100ml 以下	九頭竜川 (九頭竜ダム より上流)
A	水道2級 水産1級 水浴 等	6.5以上 8.5以下	2mg/l 以下	25 mg/l 以下	7.5mg/l 以上	1,000 MPN/100ml 以下	九頭竜川 (九頭竜ダム より下流) 真名川 清滝川 赤根川
B	水道3級 水産2級 等	6.5以上 8.5以下	3mg/l 以下	25 mg/l 以下	5mg/l 以上	5,000 MPN/100ml 以下	
C	水産3級 工業用水1級 等	6.5以上 8.5以下	5mg/l 以下	50 mg/l 以下	5mg/l 以上		
D	工業用水2級 農業用水 等	6.0以上 8.5以下	8mg/l 以下	100mg/l 以下	2mg/l 以上		
E	工業用水3級 環境保全 等	6.0以上 8.5以下	10mg/l 以下	ごみ等の浮 遊が認めら れないこと	2mg/l 以上		
備考	1. 基準値は、日間平均値とする。 2. 農業水利点については、pH6.0～7.5、DO5mg/lとする。						

自然環境保全	自然探勝等の環境保全
水道1級	ろ過等による簡易な浄水操作を行うもの
水道2級	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
水道3級	前処理等を伴う高度の浄水操作を行うもの
水産1級	ヤマメ、イワナ等貧腐水性水域の水産生物用並びに水産2級及び水産3級の水産生物用
水産2級	サケ科魚類およびアユ等貧腐水性水域の水産生物用及び水産3級の水産生物用
水産3級	コイ、フナ等、β-中腐水性水域の水産生物用
工業用水1級	沈殿ろ過等による通常の浄水操作を行うもの
工業用水2級	薬品注入等による高度の浄水操作を行うもの
工業用水3級	特殊の浄水作業を行うもの
環境保全	国民の日常生活(沿岸の遊歩等を含む。)において不快感を生じない限度

水質汚濁に係る環境基準に係る各項目の説明

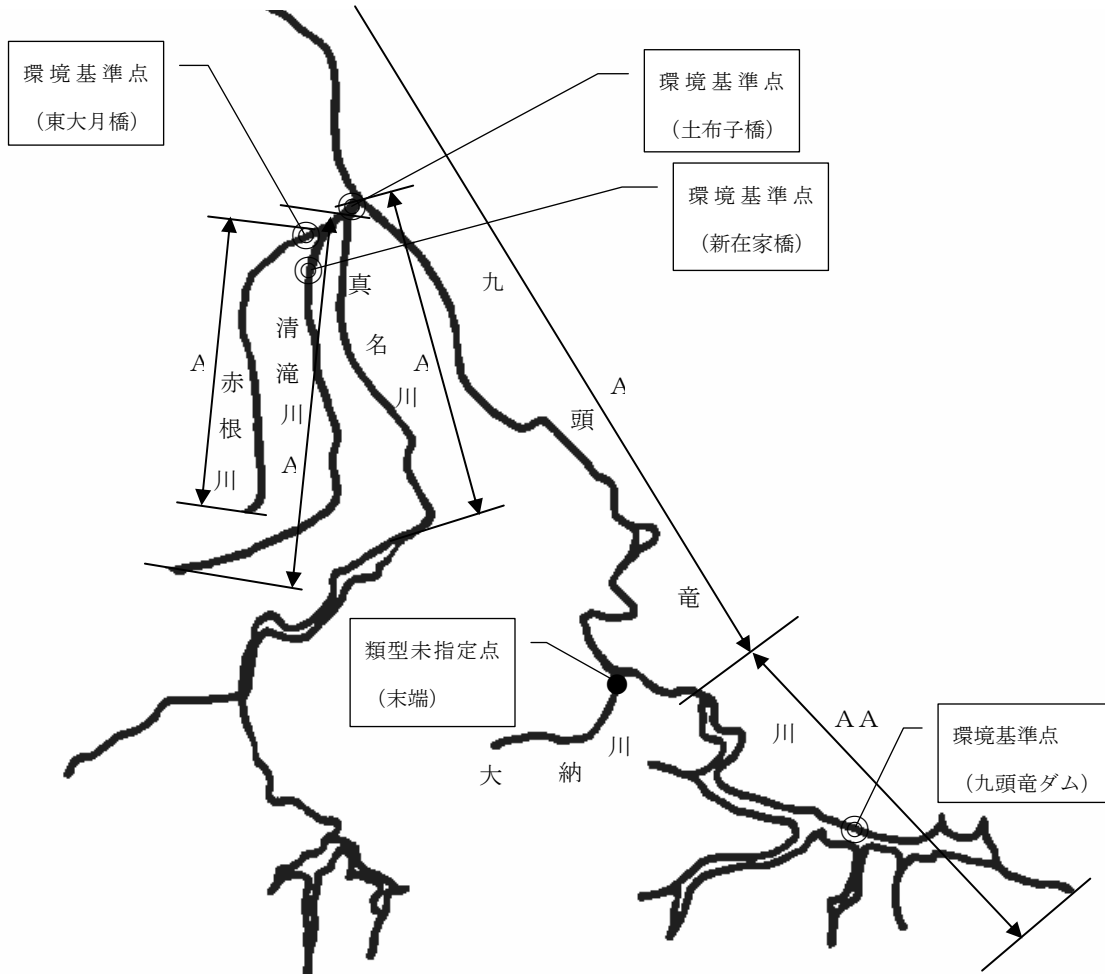
項目	発生源	有害作用
カドミウム	<ul style="list-style-type: none"> メッキ工場(カドミウムメッキ) 化学工場(顔料、触媒、塩化ビニール安定剤) 亜鉛精錬所 	腎、尿細胞の再吸収作用が阻害され、カルシウムが失われ体内カルシウムの不均衡がおこり、ついで骨軟化症をおこします。(イタイイタイ病の原因)
シアン	<ul style="list-style-type: none"> 電気メッキ工場 製鉄所、ガス工場、コークス工場、化学工場、(アクリルニトリル製造工場)など 	目、咽頭上部気道を刺激し吸入が続けば頭痛、目まい耳なり、嘔吐などが起こり、さらに呼吸困難となります。高濃度のときは脳の呼吸中枢をまひさせ、呼吸停止をおこします。
鉛	<ul style="list-style-type: none"> 化学工場(顔料、塗料) ガラス工場 鉛蓄電池製造業 活字製造業・鉛管製造業 	大量の鉛が体内に入ると急性中毒を起こし腹痛、下痢、尿閉が現れ激しい胃腸炎とその結果起こるショックのため死亡することがあります。少量の鉛が長期にわたって体内に入ると食欲不振、便秘、頭痛、四肢のまひ、けいれん、昏睡などがおこります。
六価クロム	<ul style="list-style-type: none"> クロムメッキ工場 化学工場(顔料、触媒等) 合金製造工業 皮革工場(クロムなめし) 	大量のクロムを摂取すると、嘔吐、腹痛、尿閉、けいれん等をおこし死亡します。その他、皮膚炎、浮腫潰瘍等がおこります。
砒素	<ul style="list-style-type: none"> 化学工場(無機製品、触媒、農薬等の製造工場) 硫酸製造工場 肥料工場(アンモニア製造工場) 	大量に砒素を摂取すると1時間以内に悪心、嘔吐、下痢、脱水症状をきたし、さらに量が多いと激しい胃腸炎症状、血便、けいれん昏睡により死亡します。少量ずつ長期にわたって摂取すると手や足の知覚障害、皮膚は青銅色となり手のひらや足の裏は角化します。悪心、嘔吐、腹痛、よだれ、さらに肝臓肥大、腎炎をおこし循環障害で死亡します。
総水銀	<ul style="list-style-type: none"> 化学工場(活性アルミナ昇こう、硫化水銀、リン酸水銀等製造業) 水銀計器、乾電池、水銀灯製造業 水銀製造業 	大量に摂取すると歯ぐきがくさり、血便が出ます。(加機水銀中毒)
アルキル水銀	<ul style="list-style-type: none"> 水銀電解法苛性ソーダ製造業、アセチレン法塩化ビニールモノマー製造業 	大量に摂取すると吐き気、嘔吐、腹痛、下痢などの徴候をきたし、長期にわたって摂取すると記憶力不良、意思集中不能、頭痛、不眠、味臭の異常、神経痛、よだれなど(水俣病の原因)をおこします。
PCB	<ul style="list-style-type: none"> 電気機器製造業 化学工場 印刷業 	皮膚に色素が黒く沈着し、全身の皮膚にニキビ様の吹き出物ができ、食欲不振、倦怠感、肝臓障害をおこします。

項目	発生源	有害作用
ジクロロメタン	<ul style="list-style-type: none"> セルロース、樹脂、油脂やゴム製造業 	高濃度で暴露すると嘔吐、四肢の知覚異常等がおこります。
四塩化炭素	<ul style="list-style-type: none"> フロン類の原料、溶剤、洗浄剤等 	皮膚、呼吸器を通して取り込まれ、麻酔作用、頭痛、嘔吐等の症状をおこします。
1,2 - ジクロロエタン	<ul style="list-style-type: none"> 塩化ビニルモノマー、ポリアミノ樹脂の原料等 	頭痛、目まい、嘔吐、神経系統への影響等があります。
1,1 - ジクロロエチレン	<ul style="list-style-type: none"> 塩化ビニリデン樹脂の原料 	頭痛、視覚障害疲労、知覚神経障害があります。
シス - 1,2 - ジクロロエチレン	<ul style="list-style-type: none"> 染料抽出剤、合成中間体等 	麻酔作用、肝障害等の影響があります。
1,1,1 - トリクロロエタン	<ul style="list-style-type: none"> 金属の洗浄剤 ドライクリーニング業 	麻酔性、粘膜刺激性があります。
1,1,2 - トリクロロエタン	<ul style="list-style-type: none"> 塩化ビニリデン原料、粘着剤、ラッカー、テフロンチューブ製造業 	中枢神経障害、肝障害等の影響があります。
トリクロロエチレン	<ul style="list-style-type: none"> 金属の洗浄剤 接着剤の塗料の溶剤 	目、鼻、のどを刺激します。蒸気を吸引すると、頭痛、目まい、吐き気および貧血、肝臓障害をおこします。発ガン性の疑いがあります。
テトラクロロエチレン	<ul style="list-style-type: none"> ドライクリーニング業 金属の洗浄剤 繊維の精錬加工業 	高濃度の場合、目、鼻、のどを刺激します。蒸気を吸引すると、麻酔作用があり、頭痛、目まい、意識喪失をおこします。発ガン性の疑いもあります。
1,3 - ジクロロプロペン	<ul style="list-style-type: none"> 農薬(土壌くん蒸剤、殺線虫剤) 	皮膚や眼球が刺激されます。
チウラム	<ul style="list-style-type: none"> ゴルフ場(硫黄殺菌剤) 	咽頭痛、咳、痰皮膚発疹、腎障害などの影響があります。
シマジン(CAT)	<ul style="list-style-type: none"> ゴルフ場(芝以外の除草剤) 	コイ、ミジンコを試験動物として、L ₅₀ 値を測定した魚毒性A類に分類されます。
チオベンカルブ	<ul style="list-style-type: none"> 農薬(チオールカーバメート系除草剤) 	魚毒性B類に分類されます。
ベンゼン	<ul style="list-style-type: none"> 染料、溶剤、合成ゴム等 	頭痛、目まい、意識喪失等の症状があります。
セレン	<ul style="list-style-type: none"> ガラス、窯業、半導体材料、光電池、コピー感光体等 	蒸気の状態では強毒性隔膜壊死、熱症等があります。
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	<ul style="list-style-type: none"> 電気メッキ、希土類精鉱 化学肥料 	高濃度の場合、特に乳幼児がメトヘモグロビン血症を発症します。
ふっ素	<ul style="list-style-type: none"> 金属研磨・ステンレス洗浄 鉄鋼業 	高濃度の場合、斑状歯やふっ素沈着症が生じます。
ほう素	<ul style="list-style-type: none"> 電気メッキ ガラス・医薬品 	高濃度の場合、嘔吐や腹痛、下痢及び吐き気が生じます。

項目	発生源	有害作用
1,4 - ジオキサ ン	• 溶剤・安定剤・洗浄溶剤等	肝臓・腎臓への影響、白血球の減少や赤血球の増加、発がん性があります。

項目	説明
pH (水素イオン濃度)	水が酸性であるか、アルカリ性であるかを示す尺度です。pH7が中性、それ以下で酸性、それ以上でアルカリ性です。水道水としてはpH6.5～8.5までの範囲が望ましいとされています。
BOD (生物化学的酸素要求量)	水中の有機物を好気性微生物が分解するときに消費する酸素の量です。これが多いほど河川が汚れているといえます。3 mg/1 以下が望ましいとされています。
COD (化学的酸素要求量)	酸化剤により水中の有機物および無機性被酸化物を酸化分解するのに要する酸素の量です。5 mg/1 以下が望ましいとされています。
SS (浮遊物質)	粒径 2mm 以下の水に溶けない懸濁性物質の量を言います。浮遊物質は魚類のえら呼吸を妨げ、また光の透過量を少なくします。25 mg/1 以下が望ましいとされています。
DO (溶存酸素量)	水中に溶けている酸素の量です。魚類の生存には 6 mg/1 以上、水稲で 5 mg/1 以上要求され、臭気限界は 2 mg/1 といわれています。
大腸菌群数	大腸菌群はそれらが水中に存在する否かによって、その水が人畜の糞便により汚染されているかどうかを示します。水浴には 1,000MPN/100ml 以下が快適とされています。

水質汚濁に係る環境基準の水域類型の指定



環境基準の水域類型の指定

九頭竜川（九頭竜ダムより下流）、真名川、清滝川、赤根川

A類型 基準値＝pH 6.5以上8.5以下、BOD 2 mg/1以下、DO 7.5 mg/1以上
SS 25 mg/1以下、大腸菌群数 1,000MPN/100ml以下

九頭竜川（九頭竜ダムより上流）

AA類型 基準値＝pH 6.5以上8.5以下、BOD 1 mg/1以下、DO 7.5 mg/1以上
SS 25 mg/1以下、大腸菌群数 50MPN/100ml以下

指定

九頭竜川（昭和47年3月31日福井県告示209）

真名川（昭和53年3月31日福井県告示316）

清滝川（平成14年3月29日福井県告示310）

赤根川（平成14年3月29日福井県告示310）

一部改正

真名川（平成14年3月29日福井県告示311） 格上げ、指定範囲の変更

水質汚濁に係る排水基準

特定事業場から公共用水域に排出される水については、排水基準を定める総理府令により全国一律に適用される排水基準が設定されています。この一律排水基準には、カドミウム、シアンなどの有害物質を対象とした健康項目と、pH、BODなどの生活環境項目があります。

(1) 健康項目に係る一律排水基準

健康項目に係る排水基準については、排出量の多少を問わず全特定事業場に適用されます。

健康項目に関する一律基準

(昭和46年6月21日総令35)

有害物質の種類	許容限度
カドミウム及びその化合物	0.1 mg/l
シアン化合物	1 mg/l
有機燐化合物(パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトンおよびEPNに限る。)	1 mg/l
鉛及びその化合物	0.1 mg/l
六価クロム化合物	0.5 mg/l
砒素およびその化合物	0.1 mg/l
水銀及びアルキル水銀その他水銀化合物	0.005 mg/l
アルキル水銀化合物	検出されないこと
PCB	0.003 mg/l
トリクロロエチレン	0.3 mg/l
テトラクロロエチレン	0.1 mg/l
ジクロロメタン	0.2 mg/l
四塩化炭素	0.02 mg/l
1,2-ジクロロエタン	0.04 mg/l
1,1-ジクロロエチレン	0.2 mg/l
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4 mg/l
1,1,1-トリクロロエタン	3 mg/l
1,1,2-トリクロロエタン	0.06 mg/l
1,3-ジクロロプロペン	0.02 mg/l
チウラム	0.06 mg/l
シマジン	0.03 mg/l
チオベンカルブ	0.2 mg/l
ベンゼン	0.1 mg/l
セレン及びその化合物	0.1 mg/l
ほう素及びその化合物	10 mg/l(海域以外)
ふっ素及びその化合物	8 mg/l(海域以外)

アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	アンモニア性窒素に 0.4 を乗じたもの、亜硝酸性窒素及び硝酸性窒素の合計量 100 mg/l
備考 1 「検出されないこと。」とは、第二条の規定に基づき環境大臣が定める方法により排出水の汚染状態を検定した場合において、その結果が当該検定方法の定量限界を下回ることをいう。 2 砒素及びその化合物についての排水基準は、水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令（昭和四十九年政令第三百六十三号）の施行の際現にゆう出している温泉（温泉法（昭和二十三年法律第二百二十五号）第二条第一項に規定するものをいう。以下同じ。）を利用する旅館業に属する事業場に係る排水水については、当分の間、適用しない。	

（２）生活環境項目に係る一律排水基準

生活環境項目に係る排水基準については、排水量が 50 m³/日以上の特定期間のみ適用されます。

生活環境項目に関する一律基準

(昭和 46 年 6 月 21 日総令 35)

項 目	許 容 限 度
水素イオン濃度 (pH)	5.8 以上 8.6 以下 (海域以外)
生物化学的酸素要求量 (BOD)	160 mg/l (日間平均 120 mg/l)
化学的酸素要求量 (COD)	160 mg/l (日間平均 120 mg/l)
浮遊物質	200 mg/l (日間平均 150 mg/l)
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (鉱油類含有量)	5 mg/l
ノルマルヘキサン抽出物質含有量 (動植物油脂含有量)	30 mg/l
フェノール類含有量	5 mg/l
銅含有量	3 mg/l
亜鉛含有量	2 mg/l
溶解性鉄含有量	10 mg/l
溶解性マンガン含有量	10 mg/l
クロム含有量	2 mg/l
大腸菌群数	日間平均 3,000 個 / c m ³
窒素含有量	120 mg/l (日間平均 60 mg/l)
磷含有量	16 mg/l (日間平均 8 mg/l)

〈備考〉

- 「日間平均」による許容限度は、一日の排水の平均的な汚染状態について定めたものである。
- この表に掲げる排水基準は、一日当たりの平均的な排水の量が五〇立方メートル

以上である工場又は事業場に係る排水水について適用する。

- 3 水素イオン濃度及び溶解性鉄含有量についての排水基準は、硫黄鉱業（硫黄と共存する硫化鉄鉱を掘採する鉱業を含む。）に属する工場又は事業場に係る排水水については適用しない。
- 4 水素イオン濃度、銅含有量、亜鉛含有量、溶解性鉄含有量、溶解性マンガン含有量及びクロム含有量についての排水基準は、水質汚濁防止法施行令及び廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令の一部を改正する政令の施行の際現にゆう出している温泉を利用する旅館業に属する事業場に係る排水水については、当分の間、適用しない。
- 5 生物化学的酸素要求量についての排水基準は、海域及び湖沼以外の公共用水域に排出される排水水に限って適用し、化学的酸素要求量についての排水基準は、海域及び湖沼に排出される排水水に限って適用する。
- 6 窒素含有量についての排水基準は、窒素が湖沼植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある湖沼として環境大臣が定める湖沼、海洋植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある海域（湖沼であって水の塩素イオン含有量が一リットルにつき九、〇〇〇ミリグラムを超えるものを含む。以下同じ。）として環境大臣が定める海域及びこれらに流入する公共用水域に排出される排水水に限って適用する。
- 7 燐含有量についての排水基準は、燐が湖沼植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある湖沼として環境大臣が定める湖沼、海洋植物プランクトンの著しい増殖をもたらすおそれがある海域として環境大臣が定める海域及びこれらに流入する公共用水域に排出される排水水に限って適用する。

(3) 都道府県条例による上乗せ基準

一律排水基準では、水質汚濁防止が十分でない認められる水域に排出される特定事業場の排水については、水質汚濁防止法第3条第3項の規定に基づき、都道府県の条例により厳しい排水基準（上乗せ排水基準）が設定されます。本市については県の条例である「水質汚濁防止法第三条第三項に基づく排水基準を定める条例」（昭和47年6月30日条例32、以下「排水基準条例」という。）により九頭竜川水域に設定されています。

九頭竜川水域に係る上乗せ排水基準（排水基準条例）

項目	業種	水質汚濁防止法に基づく一律基準	上乗せ排水基準				
			単位：mg/l ・ ()：日間平均				
			九頭竜川水域		九頭竜川水域		
			新設	既設	新設	既設	
			排水量3,000m ³ (下水道終末処理施設を設置する特定事業場にあつては50,000m ³)				
			未満	以上	未満	以上	
B O D ・ C O D	1 食料品製造業	160 (120)	80 (60)	70 (50)	120 (100)	100 (85)	
	2 繊維工業・染色整理業		60 (50)	50 (40)	100 (80)	85 (70)	
	3 紙・パルプ・紙加工品製造業		中芯用セミケミカルパルプ製造業	120 (100)	100 (85)	150 (110)	130 (100)
			その他	70 (55)	60 (45)	120 (100)	100 (85)
	4 化学工業		医薬品製造業	80 (60)	70 (50)	150 (120)	130 (100)
			その他	50 (40)	45 (35)	80 (60)	70 (50)
	5 旅館業			80(60)		—	
	6 し尿処理施設			—(30)		—(30)	
7 下水道終末処理施設		—(20)		— (60)	— (40)		
8 その他		60 (50)	50 (40)	120 (90)	100 (75)		
SS	1 食品製造業・染色整理業	200 (150)	120(100)		150(120)		
	2 紙・パルプ・紙加工品製造業		中芯用セミケミカルパルプ製造業	120(100)		160(120)	
			その他	120(100)		150(120)	
	3 旅館業			120(100)		—	
	4 非金属鉱業および鉱物・土石粉碎等処理業			150(120)		—	
	5 し尿処理施設			—(70)		—(70)	
	6 下水道終末処理施設			—(70)		—(120)	
7 その他		90(70)		120(100)			

〈備考〉

1. 「特定事業場」とは、昭和 53 年 3 月 31 日現在において水質汚濁防止法施行令別表第一に掲げられている特定施設（以下この表において「特定施設」という。）を設置する工場または事業場をいう。
2. 「新設」とは、昭和 53 年 8 月 1 日以後において特定施設を設置（下水道終末処理施設にあつては増設を含む。以下この項において同じ。）する工場または事業場（同日において特定施設の設置の工事をしているものを除く。）をいう。
3. 「排水量」とは、一日あたりの平均的な排水の量をいう。
4. この表の数値は、排水基準を定める省令（昭和 46 年総理府令第 35 号）第 2 条に規定する方法により検定した場合における検出値によるものである。
5. 「日間平均」による許容限度は、一日の排水の平均的な汚染状態について定めたものである。
6. この表に掲げる上乗せ排水基準は、排水量が 50 m³以上である特定事業場に係る排水水について適用する。
7. この表の上欄に掲げる項目ごとに同表の中欄に掲げる特定事業場の種類に属する特定事業場が同時に他の特定事業場の種類に属する場合において、同表によりその特定事業場の種類につき異なる許容限度の上乗せ排水基準が定められているときは、当該特定事業場に係る排水水については、それらの上乗せ排水基準のうち、最小の許容限度のものを適用する。

水道により供給される水の水質基準

水質基準に関する省令では、水道により供給される水の水質基準を定めています。

当市では、地下水が飲料水として利用されているので、この水質基準に適合することが求められます。

水道水の水質基準

(平成 15 年 5 月 30 日厚令 101)

項目	基準値	項目	基準値
一般細菌	1ml の検水で形成される集落数が 100 以下であること	ジブロモクロロメタン	0.1 mg/1 以下
大腸菌	検出されないこと	臭素酸	0.01 mg/1 以下
カドミウム及びその化合物	カドミウムの量に関して 0.003 mg/1 以下	総トリハロメタン	0.1 mg/1 以下
水銀及びその化合物	水銀の量に関して 0.0005 mg/1 以下	トリクロロ酢酸	0.2 mg/1 以下
セレン及びその化合物	セレンの量に関して 0.01 mg/1 以下	ブロモジクロロメタン	0.03 mg/1 以下
鉛及びその化合物	鉛の量に関して 0.01 mg/1 以下	ブロモホルム	0.09 mg/1 以下
ヒ素及びその化合物	ヒ素の量に関して 0.01 mg/1 以下	ホルムアルデヒド	0.08 mg/1 以下
六価クロム化合物	六価クロムの量に関して 0.05 mg/1 以下	亜鉛及びその化合物	亜鉛の量に関して 1.0 mg/1 以下
シアン化物イオン及び塩化シアン	シアンの量に関して 0.01 mg/1 以下	アルミニウム及びその化合物	アルミニウムの量に関して 0.2 mg/1 以下
硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	10 mg/1 以下	鉄及びその化合物	鉄の量に関して 0.3 mg/1 以下
フッ素及びその化合物	フッ素の量に関して 0.8 mg/1 以下	銅及びその化合物	銅の量に関して 1.0 mg/1 以下
ホウ素及びその化合物	ホウ素の量に関して 1.0 mg/1 以下	ナトリウム及びその化合物	ナトリウムの量に関して 200 mg/1 以下
四塩化炭素	0.002 mg/1 以下	マンガン及びその化合物	マンガンの量に関して 0.05 mg/1 以下
1,4-ジオキサン	0.05 mg/1 以下	塩化物イオン	200 mg/1 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/1 以下	カルシウム、マグネシウム等 (硬度)	300 mg/1 以下
ジクロロメタン	0.02 mg/1 以下	蒸発残留物	500 mg/1 以下
テトラクロロエチレン	0.01 mg/1 以下	陰イオン界面活性剤	0.2 mg/1 以下
トリクロロエチレン	0.03 mg/1 以下	ジオスミン	0.00001 mg/1 以下
ベンゼン	0.01 mg/1 以下	2-メチルイソボルネオール	0.00001 mg/1 以下
塩素酸	0.6 mg/1 以下	非イオン界面活性剤	0.02 mg/1 以下
クロロ酢酸	0.02 mg/1 以下	フェノール類	フェノールの量に換算して 0.005 mg/1 以下
クロロホルム	0.06 mg/1 以下	有機物 (全有機炭素の量)	3 mg/1 以下
ジクロロ酢酸	0.04 mg/1 以下	pH 値	5.8 以上 8.6 以下
		味	異常でないこと
		臭気	異常でないこと
		色度	5 度以下
		濁度	2 度以下

※ 総トリハロメタンとは、クロロホルム、ジブロモクロロメタン、ブロモジクロロメタン、ブロモホルムのそれぞれの濃度の総和をいう。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1)産業公害の防止	・事業場等からの油漏れに対して、設備や施設の点検、改修を行うよう指導した。
(2)生活型公害の防止	<ul style="list-style-type: none"> ・合併処理浄化槽の設置に対して補助を行った。また、合併処理浄化槽使用開始から3ヵ月後に水質検査結果書（写）の提出を求め、適正管理推進の啓発冊子を渡している。 ・公共下水道の整備を進め、現在400.8ha整備完了している。 ・汚水流入量の減少や、機器の老朽化が進んでいる農業集落排水施設について、改築し規模を縮小するなど施設の維持管理をはかっている。

数値目標および達成状況

<河川水質の目標値>

九頭竜川の水質目標値

大野市は、嶺北地方の大半を流域に持つ九頭竜川の上流に位置する都市としての責務を果たし、下流域に美しくおいしい水を供給していく必要があります。そのため、県では九頭竜川を環境基準の水域類型をA類型に指定していますが、環境基本計画では水質汚濁に係る環境基準AA類型を維持することを目標としています。

項 目	目標値	平成22年度達成状況
生物化学的酸素要求量（BOD）	1mg/l以下	0.7mg/l
溶存酸素量（DO）	7.5mg/l以上	11.0mg/l

真名川の水質目標値

真名川では、県が環境基準の水域類型をA類型として指定しています。ヤマメやイワナ、サワガニなどきれいな河川で見かける生物が生息することができるように、環境基本計画では水質汚濁に係る環境基準AA類型を維持することを目標としています。

項 目	目標値	平成22年度達成状況
生物化学的酸素要求量（BOD）	1mg/l以下	0.7mg/l
溶存酸素量（DO）	7.5mg/l以上	10.0mg/l

清滝川と赤根川の水質目標値

大野市街地の近くを流れる清滝川と赤根川では、平成14年3月に環境基準の水域類型がA類型として県に指定されました。従来このA類型を目標としていましたが、環境基本計画では目標値を見直し、AA類型を維持することを目標としています。

項目	目標値	平成22年度達成状況	
		清滝川	赤根川
生物化学的酸素要求量 (BOD)	1 mg/l 以下	0.7 mg/l	1.0 mg/l
溶存酸素量 (DO)	7.5 mg/l 以上	10.0 mg/l	9.8 mg/l

大納川、石徹白川の水質目標値

平成17年に和泉村を編入合併したことから、後期進行管理実行計画策定時に、大納川と石徹白川を追加しました。第二期大野市環境基本計画でも、引き続き目標値として水質汚濁に係る環境基準AA類型を維持することを目標としています。

項目	目標値	平成22年度達成状況	
		大納川	石徹白川
生物化学的酸素要求量 (BOD)	1 mg/l 以下	0.5 mg/l 未満	0.5 mg/l 未満
		0.5 mg/l 未満	
		0.5 mg/l 未満	
		0.5 mg/l 未満	
		0.5 mg/l 未満	
		0.5 mg/l 未満	
溶存酸素量 (DO)	7.5 mg/l 以上	8.9 mg/l	11.0 mg/l
		8.8 mg/l	
		8.7 mg/l	
		12.3 mg/l	
		11.6 mg/l	
		12.6 mg/l	

新堀川、木瓜川、善導寺川の水質目標値

大野市街地内を流れる新堀川、木瓜川、善導寺川においても、近年水質の改善傾向が認められ、水質汚濁に係る環境基準B類型をほぼ達成していることから、目標値を見直し、A類型を維持することを目標としています。

項目	目標値	平成22年度達成状況		
		新堀川	木瓜川	善導寺川
生物化学的酸素要求量 (BOD)	2mg/l以下	1.0mg/l 0.8mg/l	1.1mg/l 1.1mg/l 1.2mg/l	1.4mg/l 1.0mg/l 1.1mg/l 1.1mg/l
溶存酸素量 (DO)	7.5mg/l以上	11.0mg/l 9.5mg/l	11.0mg/l 11.0mg/l 10.0mg/l	9.8mg/l 10.0mg/l 10.0mg/l 10.0mg/l

市内の小川、用水路の水質目標値

市内を流れる小川や用水路では、おいしい作物にふさわしい用水としての水質を満足するように、従来、水質汚濁に係る環境基準C類型を目標としていましたが、目標値を見直し、水質汚濁に係る環境基準B類型を維持することを目標としています。

項目	目標値	平成22年度達成状況	
		縁橋川	中野用水
生物化学的酸素要求量 (BOD)	3mg/l以下	1.8mg/l 2.1mg/l	1.9mg/l
溶存酸素量 (DO)	5mg/l以上	10.0mg/l 10.0mg/l	9.9mg/l

また、これらの河川等を含むすべての公共用水域では、「人の健康の保護に関する環境基準」の達成を目指します。

<生活排水対策の目標値>

大野市では、河川の水質目標値の達成を目指して、公共下水道や農業集落排水事業の整備を進めるとともに、合併浄化槽の設置等の生活排水処理対策を推進します。

項目	目標値	平成22年度達成状況
生活排水処理率	66%	51.3% (2,678+6,883+9,550)/37,249

(公共下水道加入人口+農業集落排水事業加入人口+合併浄化槽設置人口) / 全人口 (H23.1.1現在)

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績	平成21年度 実績	平成20年度 実績
	(または22年度末数値)	(または21年度末数値)	(または20年度末数値)
水質汚濁に係る環境基準の達成率（河川） 1年間の水質汚濁測定結果について、地点および項目ごとの測定結果が環境基準を満足した回数（全測定回数）に占める割合（年度別）	生活環境 有害物質 4項目 26項目 九頭竜川 100% 100% 真名川 100% 100% 清滝川 100% 100% 赤根川 100% 100% 木瓜川 100% 新堀川 100% 善導寺川 100% 縁橋川 100% 石徹白川 100% 大納川 100% 100%	生活環境 有害物質 4項目 26項目 九頭竜川 100% 100% 真名川 100% 100% 清滝川 100% 100% 赤根川 100% 100% 木瓜川 100% 新堀川 100% 善導寺川 100% 縁橋川 100% 石徹白川 100% 大納川 100% 100%	生活環境 有害物質 4項目 26項目 九頭竜川 100% 100% 真名川 100% 100% 清滝川 100% 100% 赤根川 100% 100% 木瓜川 100% 新堀川 100% 善導寺川 100% 縁橋川 100% 石徹白川 100% 大納川 100% 100%
水質汚濁防止法に基づく特定施設の設置数 水質汚濁防止法に基づき、特定施設として届出された工場または事業場の数（年度別）	0件	0件	6件 6事業場 上田建機㈱ 河原酢造 阪谷中部地区農業集落排水処理施設 泉脇クリーニング 清水クリーニング ポライト
水質汚濁に関する苦情処理の件数 1年間の公害苦情処理件数の中で、水質汚濁に関する処理件数（年度別）	11件	14件	20件
公共下水道加入人口 公共下水道に接続し、使用している人口（累計）	2,678人 (848世帯)	2,173人 (715世帯)	1,916人 (610世帯)
農業集落排水事業加入人口 農業集落排水に接続し、使用している人口（累計）	6,883人 (1,750世帯)	6,623人 (1,661世帯)	6,345人 (1,612世帯)
合併浄化槽設置人口 合併浄化槽を設置し、使用している人口（累計）	9,550人 (1,425世帯)	9,305人 (1,364世帯)	8,803人 (1,303世帯)

水質汚濁の現況と対策

(1) 河川の水質

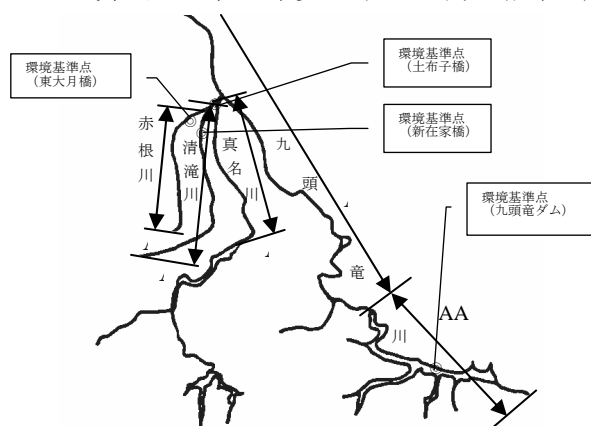
河川等の公共用水域において現状を把握し、環境基準との適合状況を判定し、今後の水質保全対策に資するため、本市においては県の定めた環境基準点4地点、市の自主測定等により河川の水質測定を定期的に行っています。

河川の水質は、環境基準の類型指定がなされている九頭竜川、真名川、清滝川及び赤根川のほか、新堀川など水質検査を行っている全ての河川で大野市環境基本計画で定めている目標値を達成しています。

しかし、河川に空き缶等のごみが捨てられていることもあり、生活排水対策の推進の他に不法投棄への対策が必要な状況です。

また、水質汚濁に関する平成22年度苦情申立は11件ありましたが、そのうち9件が油の河川への流出です。事業所等からの流出については厳重に指導していますが、流出を事前に防止するための啓発も必要です。

九頭竜川水域の環境基準点の測定結果（平成22年度）



福井県では、水質汚濁防止法に基づき、県下における公共用水域の水域の水質汚濁の状況把握を目的として、公共用水域の水質検査を実施しています。

本市においては、県が定めた環境基準点4地点（右図参照）で行われています。

水質の測定結果については、以下のとおりです。
（県が指定する基準は満たしています）

河川名	測定地点名	類型	pH			DO				BOD					SS			
			最小	最大	m/n	最小	最大	m/n	平均	最小	最大	m/n	平均	75%値	最小	最大	m/n	平均
九頭竜川	九頭竜ダム	AA	7.1	9.1	2/10	8.2	11	0/10	9.4	<0.5	2.0	2/10	0.9	0.9	<1	5	0/10	2
真名川	土布子橋	A	7.2	7.5	0/6	8.5	12	0/6	10.3	<0.5	1.5	0/6	0.8	1.0	<1	18	0/6	4
清滝川	新在家橋	A	7.1	7.6	0/6	8.3	12	0/6	10.0	0.5	1.1	0/6	0.7	1.0	<1	3	0/6	2
赤根川	東大月橋	A	7.0	7.3	0/6	9.7	11	0/6	10.3	0.6	1.2	0/6	1.0	1.1	<1	5	0/6	2

（備考） m：環境基準値を超える検体数 n：総検体数

資料「平成22年度公共用水域の水質測定結果について」

市内各河川の水質検査結果

単位：mg/l (BOD, SS, DO)

河川	採水地点	検査項目	H13年		H14年		H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年
			春	秋	春	秋	秋	秋	秋	冬	秋	秋	秋	秋
九頭竜川	阪谷新橋	pH	8.1	8.0	7.4	7.6	7.2	7.9	7.2	7.7	7.7	7.7	7.7	7.8
		BOD	<0.5	0.7	0.8	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.6	0.8	0.8	0.7	0.7
		SS	<1.0	<1.0	1.0	<1.0	<1.0	1.0	1.0	<1.0	1.0	1	<1.0	<1.0
		DO	10.1	11.0	9.9	9.7	11.5	11.7	11.8	10	11.0	11	12	11
真名川	富田大橋	pH	7.7	7.4	7.3	7.6	7.4	7.4	7.3	7.6	7.8	8.0	7.9	7.8
		BOD	<0.5	0.8	0.7	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.9	0.7	1.6	1.0	0.7
		SS	<1.0	2.0	2.0	2.0	<1.0	9.0	4.0	<1.0	1.0	<1	12	1
		DO	9.1	10.3	9.5	9.9	10.6	10.6	12.1	10	10.0	11	10	10
清滝川	南新在家	pH	7.0	6.8	7.0	6.8	6.9	7.0	7.0	6.8	7.3	7.2	7.2	7.3
		BOD	0.6	0.9	0.9	0.5	<0.5	0.6	0.9	1.2	0.8	0.5	0.6	0.7
		SS	1.0	1.0	4.0	<1.0	<1.0	9.0	17.0	<1.0	<1.0	<1	<1	<1
		DO	9.3	9.8	9.6	9.5	10.0	10.3	11.8	9.0	10.0	11	11	10
赤根川	亀山橋	pH	6.8	7.3	6.6	7.0	7.1	6.9	6.9	7.2	7.2	7.1	7.3	7.1
		BOD	3.0	0.8	1.5	0.9	2.7	1.2	1.1	1.3	1.1	0.5	0.8	1.0
		SS	1.0	2.0	1.0	1.0	<1.0	4.0	5.0	3.0	5.0	2	<1	<1
		DO	9.9	10.3	9.4	10.4	11.5	10.9	11.9	9.8	10.0	11	11	9.8
木瓜川	大野モータース上	pH	7.4	7.4	7.3	8.0	7.3	7.5	7.1	7.6	7.8	7.9	8.4	8.0
		BOD	0.9	1.7	2.8	2.1	3.1	1.2	1.7	1.4	1.7	0.6	2.2	1.1
		SS	7.0	3.0	4.0	3.0	<1.0	5.0	4.0	<1.0	1.0	<1	<1	2
		DO	9.6	10.5	10.3	10.2	10.3	11.7	12.1	10	10.0	12	11	11
	三角公園上	pH	7.7	7.5	7.3	8.1	7.4	7.5	7.5	7.6	7.8	7.7	7.9	7.9
		BOD	1.4	2.5	2.5	1.2	1.1	1.2	0.9	1.9	1.8	1.3	0.9	1.1
		SS	5.0	2.0	4.0	2.0	1.0	5.0	6.0	<1.0	1.0	1	<1	1
		DO	9.6	10.8	9.7	10.1	10.4	11.5	12.6	10	11.0	11	10	11
	松浦印刷横	pH	7.1	8.4	7.2	8.3	7.3	7.5	8.6	7.6	7.8	7.7	7.9	7.7
		BOD	1.6	2.5	2.5	1.9	2.1	1.0	1.2	1.9	2.5	1.6	1.9	1.2
		SS	4.0	2.5	4.0	1.0	1.0	5.0	5.0	<1.0	7.0	1	1	1
		DO	10.1	11.5	9.3	9.9	10.5	10.9	12.9	9.8	11.0	11	11	10
善導寺川	三浦織物横	pH	7.1	7.2	6.9	7.0	7.1	7.2	7.3	7.6	7.5	7.5	7.5	7.4
		BOD	3.4	3.7	5.3	1.2	1.9	7.9	2.1	1.9	2.0	1.0	1.0	1.4
		SS	1.0	2.0	1.0	2.0	1.0	16.0	11.0	1.0	1.0	1	<1	<1
		DO	7.9	9.3	8.0	7.6	8.8	10.6	12.6	10	10.0	11	9.4	9.8
	越前大野駅前	pH	7.1	7.2	7.1	7.3	7.2	7.2	7.3	7.6	8.2	7.6	7.7	7.8
		BOD	2.2	2.2	3.4	0.9	1.4	1.6	1.8	1.8	1.8	0.9	1.7	1.0
		SS	10.0	4.0	4.0	4.0	2.0	8.0	7.0	<1.0	7.0	2	3.0	2
		DO	9.0	10.3	9.4	9.8	9.9	11.4	12.9	10	10.0	12	10	10
	曙産業前	pH	7.2	7.2	7.1	7.3	7.2	7.3	7.4	7.5	8.5	7.7	7.7	7.7
		BOD	2.2	3.2	3.7	1.2	1.3	2.2	2.9	1.7	2.2	1.2	1.2	1.1
		SS	10.0	2.0	4.0	3.0	3.0	11.0	7.0	2.0	5.0	1	1	<1
		DO	9.9	10.2	9.1	9.9	10.0	10.7	12.8	10	11.0	11	10	10
毘沙門橋	pH	7.2	8.3	7.0	7.4	7.4	7.1	7.4	7.5	7.9	7.7	7.9	7.4	
	BOD	2.1	2.4	2.8	1.1	0.9	2.0	2.0	2.1	1.4	1.4	2.0	1.1	
	SS	7.0	4.0	2.0	5.0	1.0	9.0	5.0	2.0	1.0	2	2.0	11	
	DO	10.3	11.4	9.9	9.6	10.1	10.5	13.7	10	11.0	11	10	10	
新堀川	稲山織物前	pH	7.2	7.2	7.0	7.3	7.2	7.2	7.3	7.7	8.5	7.5	7.6	7.7
		BOD	1.4	2.1	1.8	1.6	0.6	1.3	1.5	1.2	0.8	0.6	1.0	1.0
		SS	2.0	4.0	7.0	4.0	1.0	9.0	6.0	1.0	1.0	<1	1	1
		DO	9.6	9.9	9.4	9.1	10.5	11.5	13.1	10	11.0	12	11	11
	赤根川排水先	pH	6.7	6.8	6.6	7.1	6.8	6.7	6.7	7.1	7.0	6.9	7.0	6.9
		BOD	1.9	1.7	2.5	1.9	0.6	1.4	1.5	2.0	3.1	1.3	2.9	0.8
		SS	4.0	1.0	<1.0	4.0	<1.0	2.0	4.0	<1.0	1.0	1	<1	2
		DO	9.0	9.2	8.5	9.0	9.0	9.4	10.5	8.9	9.8	10	8.9	9.5

市内各河川の水質検査結果

単位：mg/l (BOD, SS, DO)

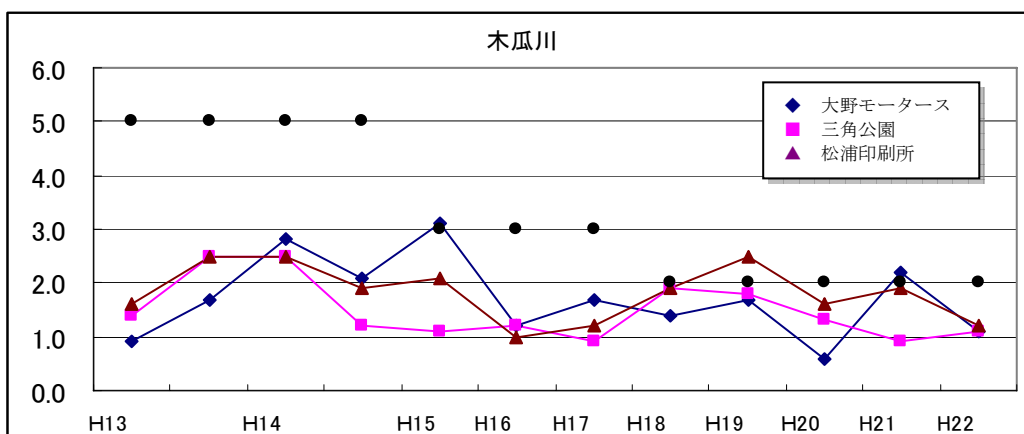
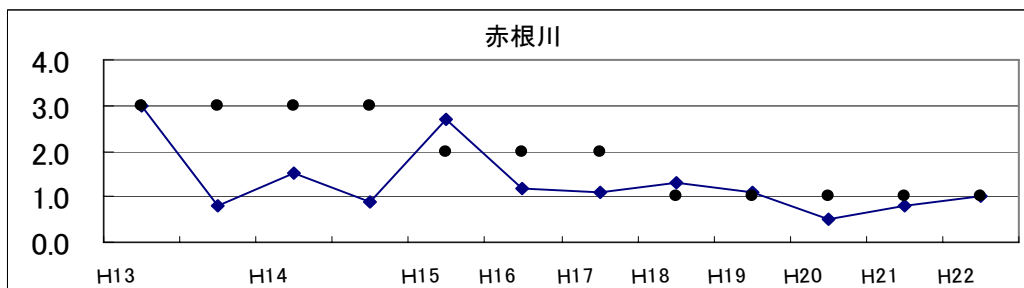
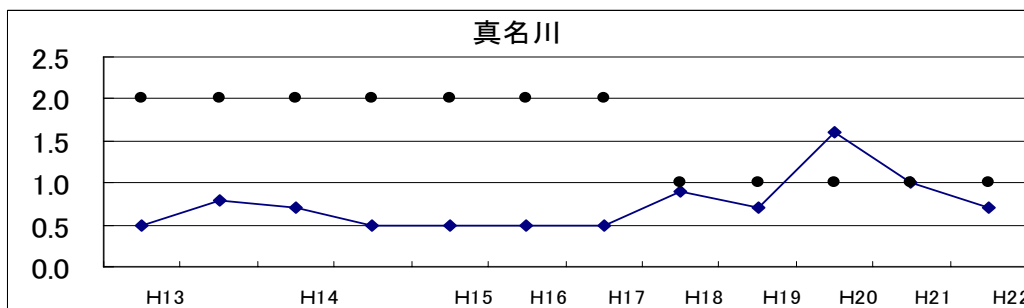
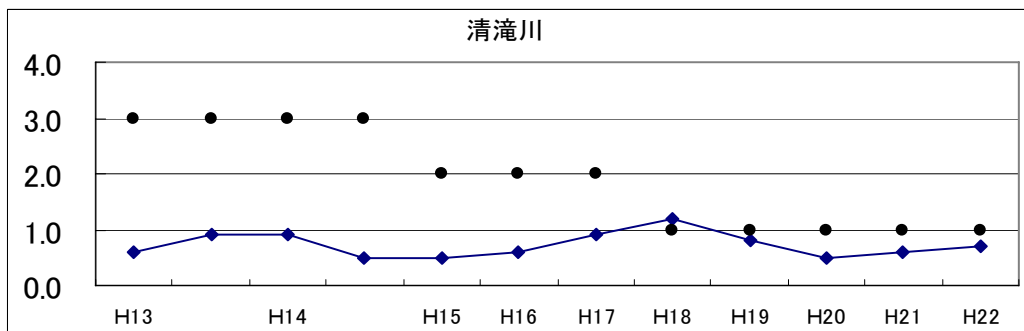
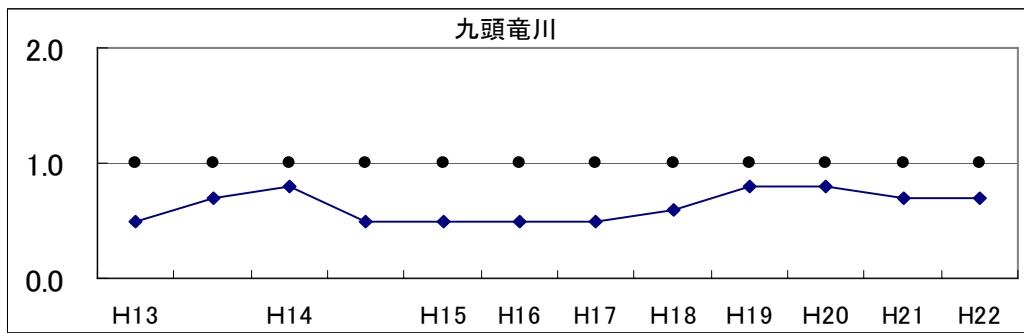
河川	採水地点	検査項目	H13年		H14年		H15年	H16年	H17年	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年
			春	秋	春	秋	秋	秋	冬	秋	秋	秋	秋	秋
縁橋川	建設会館下	pH	7.4	7.1	7.2	7.1	7.2	7.1	7.4	7.5	7.2	7.5	7.5	7.5
		BOD	2.0	4.6	2.5	4.6	3.6	3.1	2.7	2.7	6.2	1.1	0.9	1.8
		SS	3.0	2.0	4.0	2.0	1.0	11.0	4.0	<1.0	1.0	1	2.0	1
		DO	9.6	9.5	9.2	9.5	8.9	10.4	12.3	9.9	10.0	11	10	10
	精米事業協前	pH	7.2	7.0	7.1	7.0	7.1	7.1	7.1	7.6	7.6	7.4	7.5	7.5
		BOD	2.3	4.4	3.6	4.4	2.4	3.8	2.2	2.5	2.9	3.0	1.9	2.1
		SS	5.0	3.0	7.0	3.0	3.0	63.0	5.0	3.0	2.0	1	3.0	1
		DO	8.3	9.0	8.9	9.0	9.4	9.5	11.5	9.1	10.0	10	10	10
中野用水	NTT寮前	pH	7.0	7.0	6.8	7.1	7.1	7.0	7.0	7.2	7.3	7.4	7.2	7.4
		BOD	4.2	4.9	6.9	3.9	3.3	2.0	4.5	5.0	3.9	2.4	3.4	1.9
		SS	4.0	5.0	4.0	7.0	4.0	8.0	5.0	<1.0	3.0	1	2.0	<1
		DO	7.2	7.8	7.0	6.9	9.0	9.4	11.0	5.0	8.4	10	9.4	9.9
石徹白川	朝日橋	pH									7.8	7.6	7.6	7.7
		BOD									<0.5	0.5	0.8	<0.5
		SS									<1.0	<1	<1	<1
		DO									10.0	11	11	11

河川	採水地点	検査項目	H13年		H14年			H15年		H16年		H17年	
			夏	冬	夏	冬	冬	夏	冬	夏	冬	夏	冬
大納川	藤倉谷・黒谷合流点より上流	pH	7.8	7.5	7.7		7.5	7.6	7.4	7.6	7.3	7.8	7.6
		BOD	<0.5	<0.5	<0.5		<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
		SS	1	1	<1		1	2	8	1	3	<1	1
		DO	7.9	11.3	8.3		10.8	8.8	11.4	8	11.1	8.5	11.1
	とどろき谷・大納川合流点より上流	pH	7.7	7.5		7.7	7.5	7.7	7.6	7.7	7.4	7.8	7.5
		BOD	<0.5	<0.5		<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
		SS	<1	2		2	8	2	1	1	9	1	<1
		DO	8.2	11.2		9.5	10.9	8.5	11.1	8.2	11.0	8.8	11.0
	和佐谷・大納川合流点より下流	pH	7.8	7.5	7.9		7.5	7.6	7.3	7.6	7.2	7.8	7.5
		BOD	<0.5	<0.5	<0.5		<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
		SS	1	1	<1		64	1	11	1	8	1	11
		DO	8.1	11.2	8.3		10.9	8.6	11.5	8.1	11.3	8.8	11.5

河川	採水地点	検査項目	H18年		H19年		H20年		H21年		H22年	
			夏	冬	秋	冬	夏	冬	秋	冬	夏	冬
大納川	藤倉谷・黒谷合流点より上流	pH	7.8	7.6	7.8	7.5	7.9	7.6	7.8	7.5	7.7	7.6
		BOD	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
		SS	2	2	1	2	<1	<1	<1	1	<1	1
		DO	8.9	11.2	9.3	10.9	9.4	11.1	10	11.5	8.9	12.3
	とどろき谷・大納川合流点より上流	pH	7.9	7.7	7.9	7.5	7.9	7.8	7.9	7.5	7.8	7.7
		BOD	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
		SS	2	1	3	1	<1	1	<1	1	2	<1
		DO	8.8	10.8	9.3	10.6	9.1	10.7	9.8	11.4	8.8	11.6
	和佐谷・大納川合流点より下流	pH	7.6	7.5	7.7	7.4	7.7	7.6	7.7	7.4	7.7	7.7
		BOD	0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5
		SS	1	1	<1	1	<1	<1	<1	2	<1	5
		DO	8.8	11.6	8.8	11	9.1	11.3	10.2	11.7	8.7	12.6

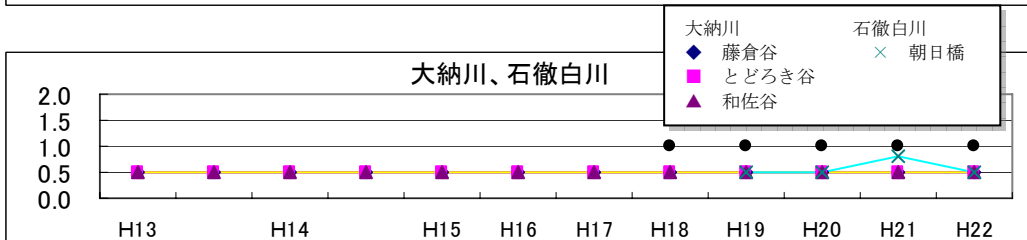
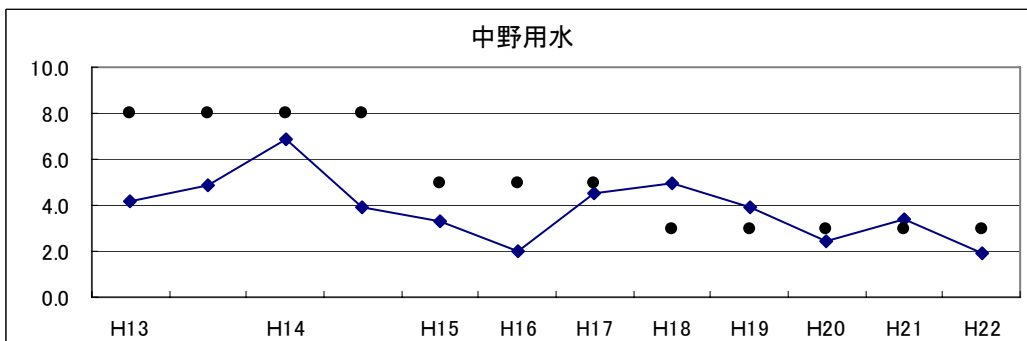
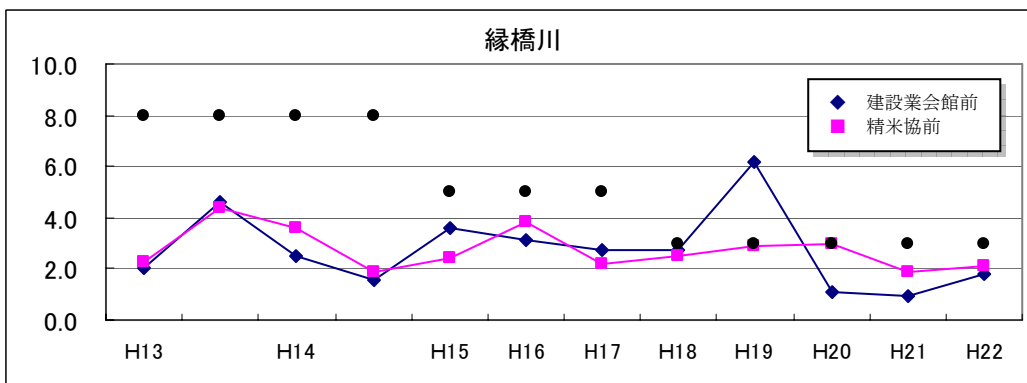
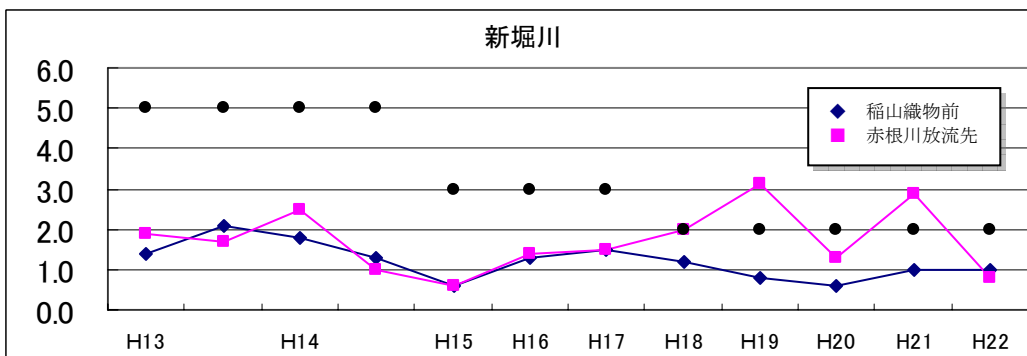
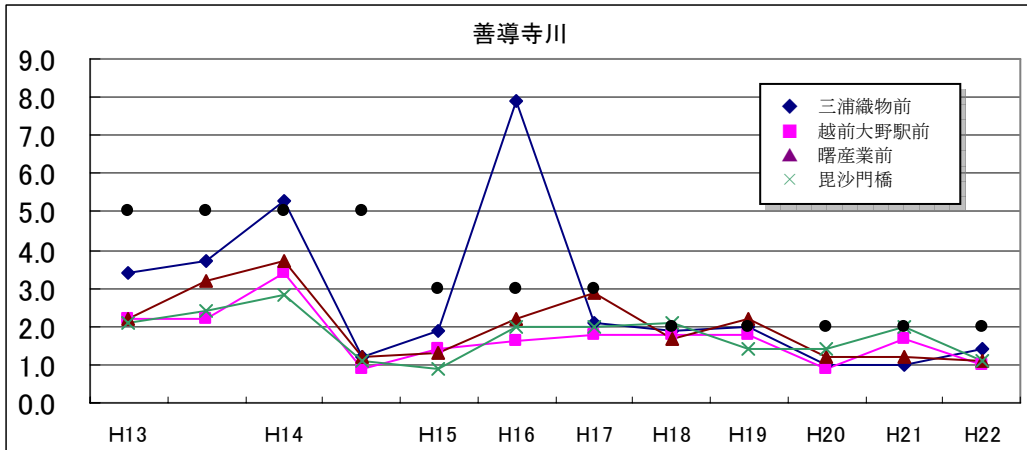
各河川のBOD値検査結果の推移

目標値 ●



各河川のBOD値検査結果の推移

目標値 ●



(2) 地下水の水質

地下水については、有機塩素化合物による汚染を未然に防止し良好な水質を維持するため、福井県では平成元年度から県下全域を対象に地下水調査を実施しています。本市においては、年2回5地点で調査しているほか、市独自に調査を実施しています。また、平成元年度調査においてテトラクロロエチレンによる汚染が発見された関係以外では、新たな汚染は確認されていません。

また、本市では地下水が飲料水として使用されていることから、水道法に基づく水質について調査しています。

地下水は、市民の生活に直接関係があると同時に、一旦汚染されるとその回復が非常に困難であるため、良好な水質を維持管理していくためには、今後も監視が必要です。

平成22年度では、土壌へ油が流出した事故が報告されています。土壌に浸透した油が地下水に流入することもあるため、河川への流出と同様に注意を払う必要があります。

テトラクロロエチレンによる地下水汚染について

平成元年に県が実施した地下水概況調査により、新町地係の井戸から基準値を超える量のテトラクロロエチレンが検出されました。その後の調査から、汚染範囲は七間通りを上流端として四番通りを挟んで下流へ広がり、中野地係に及んでいることが判明しました。

本市は、地下水を生活用水として利用していることから、生活飲料水用として仮設水道を設置するとともに、汚染源の特定、汚染土壌の排出、汚染地下水の排出等の対応策を講じてきました。

また、水質を監視するため、季節ごとに追跡調査を行っています。全体的に減少傾向にあるものの、地下水の水位に連動し、濃度が上下しています。測定値においては、依然として基準値を超えている地点が存在しています。

この地下水汚染事故は、地下水の汚染が長期化することを表しており、地下水汚染の未然防止強化の必要性を改めて示しています。

テトラクロロエチレンの推移 (単位: mg/l) 基準値: 0.01 mg/l 太字は基準値超過

採水地点	No 1 本町	No 2 本町	No 3 本町	No 4 錦町	No 5 要町	No 6 要町	No 7 中荒井	No 8 中荒井	No 9 新町	No10 新町
H1. 12. 05		0.0650	0.0320	0.0240				0.0230	0.0150	0.0130
H2. 01. 22		0.0506	0.0328	0.0252	0.0325			0.0250	0.0180	0.0134
H2. 02. 22		0.0635	0.0288	0.0265				0.0229	0.0182	0.0132
H2. 03. 26		0.0630	0.0268	0.0249	0.0295			0.0219	0.0093	0.0135
H2. 08. 20		0.0418	0.0249	0.0189	0.0280		0.0226	0.0224	0.0179	0.0127
H2. 09. 18	0.0533					0.0158				

採水地点	No 1 本町	No 2 本町	No 3 本町	No 4 錦町	No 5 要町	No 6 要町	No 7 中荒井	No 8 中荒井	No 9 新町	No10 新町
H2. 10. 24	0.0586	0.0386	0.0248	0.0175	0.0242	0.0123	0.0224	0.0223	0.0169	0.0130
H2. 11. 27	0.0402	0.0220	0.0213	0.0110	0.0239	0.0140	0.0196	0.0110	0.0157	0.0083
H2. 12. 20	0.0511	0.0374	0.0244	0.0199	0.0249	0.0111	0.0206	0.0204	0.0169	0.0128
H3. 01. 22	0.0790	0.0402	0.0201	0.0152	0.0202	0.0111	0.0175	0.0179	0.0139	0.0104
H3. 02. 20	0.0670	0.0341	0.0232	0.0149	0.0237	0.0107	0.0161	0.0170	0.0134	0.0099
H3. 03. 25	0.0466	0.0217	0.0194	0.0136	0.0208	0.0116	0.0144	0.0137	0.0141	0.0102
H3. 04. 24	0.0540	0.0198	0.0176	0.0116	0.0208	0.0090	0.0160	0.0148	0.0134	0.0102
H3. 05. 27	0.0505	0.0178	0.0142	0.0092	0.0184	0.0110	0.0112	0.0110	0.0070	0.0088
H3. 08. 27	0.0439	0.0172	0.0136	0.0092	0.0157	0.0089	0.0112	0.0120	0.0050	0.0070
H3. 11. 21	0.0222	0.0252	0.0134	0.0127	0.0158	0.0091	0.0113	0.0120	0.0085	0.0065
H4. 02. 20	0.0237	0.0294	0.0112	0.0174	0.0131	0.0086	0.0114	0.0101	0.0080	0.0058
H4. 05. 25	0.0258	0.0197	0.0112	0.0118	0.0133	0.0076	0.0119	0.0086	0.0081	0.0064
H4. 08. 24	0.0385		0.0114	0.0098	0.0110	0.0068	0.0098	0.0098	0.0081	0.0064
H4. 11. 26	0.0141	0.0236	0.0108	0.0189	0.0150	0.0105	0.0127		0.0086	0.0062
H5. 02. 16	0.0387	0.0332	0.0131		0.0154	0.0097	0.0132		0.0085	0.0061
H5. 03. 18	0.0350	0.0178	0.0126	0.0119	0.0156	0.0104	0.0126	0.0078	0.0087	0.0066
H5. 05. 25	0.0267	0.0165	0.0098	0.0098	0.0134	0.0075	0.0104	0.0077	0.0085	0.0066
H5. 08. 30	0.0405	0.0147	0.0121	0.0090	0.0134	0.0064	0.0102	0.0076	0.0081	0.0064
H5. 11. 29	0.0145	0.0170	0.0133	0.0140	0.0151	0.0064	0.0082	0.0084	0.0082	0.0056
H6. 02. 23	0.0169	0.0255	0.0107		0.0149	0.0109	0.0110	0.0085	0.0079	0.0058
H6. 03. 29	0.0171	0.0239	0.0116		0.0166	0.0097	0.0132	0.0079	0.0104	0.0072
H6. 05. 27	0.0229	0.0214	0.0113	0.0143	0.0153	0.0085	0.0117	0.0087	0.0098	0.0069
H6. 08. 30	0.0402	0.0201	0.0110	0.0098	0.0145	0.0082	0.0103	0.0077	0.0090	0.0063
H6. 11. 28		0.0146	0.0075	0.0154	0.0105	0.0078	0.0092	0.0064	0.0065	0.0047
H7. 02. 28			0.0122	0.0174	0.0148		0.0100	0.0071	0.0068	0.0046
H7. 07. 31	0.0470	0.0153	0.0117	0.0116	0.0114	0.0087	0.0131	0.0088	0.0111	0.0065
H7. 08. 29	0.0259	0.0080	0.0112	0.0057	0.0095	0.0065	0.0071	0.0062	0.0051	0.0050
H7. 11. 29	0.0201	0.0217	0.0106	0.0121	0.0149	0.0115	0.0043	0.0081	0.0077	0.0051
H8. 02. 28	0.0202	0.0271	0.0121	0.0206	0.0152	0.0166		0.0087	0.0074	0.0044
H8. 09. 19	0.0389	0.0163	0.0086	0.0070	0.0100	0.0088	0.0066	0.0055	0.0059	0.0054
H8. 11. 25	0.0143	0.0318	0.0113	0.0129	0.0121	0.0114	0.0090	0.0066	0.0072	0.0043
H9. 01. 28	0.0325	0.0299	0.0126	0.0135	0.0132	0.0118	0.0100	0.0076	0.0069	0.0045
H9. 03. 12	0.0244	0.0253	0.0108	0.0175	0.0135	0.0111	0.0100	0.0070	0.0064	0.0041
H9. 05. 28	0.0213	0.0144	0.0085	0.0092	0.0106	0.0063	0.0079	0.0055	0.0056	0.0041
H9. 08. 26	0.0403	0.0114	0.0099	0.0069	0.0097	0.0075	0.0074	0.0051	0.0052	0.0039
H9. 11. 05	0.0215	0.0378	0.0130	0.0210	0.0140	0.0157	0.0093	0.0064	0.0056	0.0038
H10. 03. 18	0.0171	0.0252	0.0080	0.0198	0.0166		0.0128	0.0089	0.0080	0.0054
H10. 05. 23	0.0265	0.0216	0.0102		0.0170	0.0132	0.0061	0.0080	0.0081	0.0062

採水地点	No 1 本町	No 2 本町	No 3 本町	No 4 錦町	No 5 要町	No 6 要町	No 7 中荒井	No 8 中荒井	No 9 新町	No10 新町
H10. 08. 27	0.0368	0.0151	0.0118		0.0120	0. 0095	0. 0042	0. 0065	0. 0074	0. 0053
H10. 11. 12	0.0331	0.0234	0.0166	0. 0042	0.0111	0.0104	0. 0058	0. 0069	0. 0082	0. 0059
H11. 03. 29	0.0153		0. 0092	0. 0063	0.0144	0. 0055	0. 0055	0. 0064	0. 0064	0. 0043
H11. 06. 30	0.0191	0.0113	0. 0071	0. 0036	0. 0093	0. 0037	0. 0076	0. 0050	0. 0053	0. 0042
H11. 11. 09		0.0233	0.0108	0. 0059	0.0121	0. 0025	0. 0033	0. 0063	0. 0058	0. 0040
H12. 03. 27	0.0131	0.0183	0. 0090	0. 0093	0.0154	0. 0050	0. 0073	0. 0082	0. 0071	0. 0048
H12. 06. 19	0.0115	0.0132	0. 0070	0. 0050	0.0114	0. 0077	0. 0044	0. 0060	0. 0058	0. 0042
H12. 08. 22	0.0228	0.0168	0. 0081	0. 0043	0.0112	0. 0083	0. 0076	0. 0059	0. 0058	0. 0042
H12. 11. 27	0. 0092	0.0154	0. 0072	0. 0082	0.0143	0. 0097	0. 0088	0. 0052	0. 0063	0. 0041
H13. 03. 22	0.0326	0.0182	0.0104	0. 0071	0.0167	0.0117	0. 0065	0. 0067	0. 0070	0. 0045
H13. 07. 09	0.0185	0. 0090	0. 0074	0. 0031	0. 0080	0. 0070	0. 0060	0. 0053	0. 0052	0. 0038
H13. 08. 27	0.0221	0. 0071	0. 0071	0. 0024	0. 0065	0. 0065	0. 0056	0. 0047	0. 0051	0. 0038
H13. 12. 05			0. 0062	0. 0051	0.0146		0. 0065	0. 0050	0. 0053	0. 0044
H14. 03. 11	0.0352	0.0132	0.0109	0. 0032	0. 0089	0. 0083	0. 0067	0. 0050	0. 0052	0. 0038
H14. 06. 27	0.0185	0. 0083	0. 0071	0. 0018	0. 0057	0. 0060	0. 0048	0. 0045	0. 0045	0. 0035
H14. 08. 26	0.0189	0. 0063	0. 0067	0. 0018	0. 0051	0. 0059	0. 0050	0. 0042	0. 0044	0. 0035
H14. 12. 20	0.0379	0.0139	0. 0083	0. 0025	0. 0071	0. 0070	0. 0058	0. 0042	0. 0046	0. 0036
H15. 03. 04	0.0225	0.0166	0. 0098	0. 0023	0. 0086	0. 0092	0. 0052	0. 0042	0. 0043	0. 0030
H15. 06. 30	0.0163	0. 0081	0. 0066	0. 0014	0. 0050	0. 0054	0. 0045	0. 0040	0. 0044	0. 0031
H15. 09. 29	0.0238	0.0106	0. 0071	0. 0014	0. 0048	0. 0052	0. 0038	0. 0036	0. 0039	0. 0027
H15. 12. 16	0.0121	0.0142	0. 0066	0. 0034	0. 0074	0. 0068	0. 0050	0. 0038	0. 0037	0. 0025
H16. 03. 02	0.0311	0.0146	0. 0100	0. 0022	0. 0071	0. 0072	0. 0049	0. 0039	0. 0032	0. 0026
H16. 06. 28	0.0191	0. 0061	0. 0060	0. 0019	0. 0049	0. 0055	0. 0043	0. 0022	0. 0033	0. 0039
H16. 09. 16	0.0240	0. 0089	0. 0082	0. 0013	0. 0050		0. 0040	0. 0036	0. 0030	0. 0032
H16. 12. 08		0.0121	0. 0079	0. 0019	0. 0056			0. 0034	0. 0041	0. 0025
H17. 03. 17	0.0179	0.0159	0. 0075	0. 0032	0.0104	0. 0068	0. 0005	0. 0041	0. 0043	0. 0029
H17. 06. 29	0.0108	0.0087	0. 0060	0. 0015	0. 0052	0. 0058	0. 0020	0. 0043	0. 0039	0. 0025
H17. 09. 21	0.0239	0. 0091	0. 0035	0. 0014	0. 0045	0. 0062	0. 0016	0. 0038	0. 0041	0. 0026
H17. 12. 19		0. 0153	0. 0050	0. 0024	0. 0060	0. 0052	0. 0013	0. 0046	0. 0032	0. 0019
H18. 03. 08	0.0153	0.0129	0. 0069	0. 0043	0. 0091	0. 0064	0. 0009	0. 0031	0. 0037	0. 0027
H18. 06. 29	0.0140	0. 0049	0. 0052	0. 0015	0. 0040	0. 0047	0. 0015	0. 0037	0. 0036	0. 0027
H18. 08. 25	0. 0069	0. 0015	0. 0026	0. 0005	0. 0018	0. 0025	0. 0005	0. 0018	0. 0019	0. 0014
H18. 11. 29	0.0274	0.0153	0. 0087	0. 0017	0. 0056	0. 0065	0. 0016	0. 0015	0. 0041	0. 0023
H19. 03. 02	0.0326	0.0219	0.0118	0. 0040	0.0102	0.0114	0. 0029	0. 0057	0. 0050	0. 0032
H19. 06. 28	0.0212	0.0106	0. 0058	0. 0017	0. 0049	0. 0043	0. 0018	0. 0030	0. 0032	0. 0023
H19. 09. 20	0.0325	0. 0063	0. 0085	0. 0009	0. 0044	0. 0060	0. 0009	0. 0029	0. 0030	0. 0020
H19. 12. 20	0.0144	0.0134	0. 0073	0. 0028	0. 0073	0. 0055	0. 0016	0. 0029	0. 0015	0. 0018
H20. 03. 04	0.0224	0.0198	0. 0095	0. 0016	0. 0058		0. 0016	0. 0040	0. 0031	0. 0020

採水地点	No 1 本町	No 2 本町	No 3 本町	No 4 錦町	No 5 要町	No 6 要町	No 7 中荒井	No 8 中荒井	No 9 新町	No10 新町
H20.06.16	0.0170	0.0100	0.0067	0.0014	0.0055	0.0076	0.0020	0.0041	0.0037	0.0023
H20.09.29	0.0420	0.0270	0.0150	0.0022	0.0100	0.0120	0.0026	0.0073	0.0077	0.0048
H20.12.16	0.0210	0.0200	0.0064	0.0032	0.0083	0.0054	0.0016	0.0035	0.0035	0.0018
H21.03.13	0.0140	0.0150	0.0077	0.0028	0.0089	0.0068	0.0026	0.0042	0.0038	0.0027
H21.06.18	0.0140	0.0110	0.0064	0.0014	0.0069	0.0067	0.0014	0.0032	0.0036	0.0023
H21.09.04	0.0024	0.0100	0.0080	0.0018	0.0065	0.0067	0.0022	0.0039	0.0041	0.0028
H21.11.11	0.0069	0.0120	0.0071	0.0029	0.0085	0.0062	0.0022	0.0042	0.0043	0.0026
H22.03.12	0.0260	0.0120	0.0098	0.0037	0.0100	0.0078	0.0033	0.0041	0.0046	0.0033
H22.06.09	0.0190	0.0052	0.0063	0.0013	0.0047	0.0053		0.0035	0.0041	0.0027
H22.09.09	0.0170	0.0050	0.0080	0.0018	0.0052	0.0059		0.0045	0.0055	0.0037
H22.12.13	0.1100	0.0075	0.0057	0.0014	0.0039	0.0041		0.0030	0.0026	0.0018
H23.03.10	0.0120	0.0110	0.0067	0.0018	0.0052	0.0048		0.0031	0.0031	0.0019

(3) 中竜鉱山の水質

三市環境保全対策協議会（大野市、勝山市、福井市）の指導を受けて、中竜鉱業株式会社が、中竜鉱山坑内の一般廃棄物最終処分場廃止手続きに関連して水質分析を実施しています。分析した結果、①pHは基準値内、②銅、亜鉛、カドミウム、鉛、シアン、六価クロム等の29成分は定量限界値に近い値、③ダイオキシン類は、0.062~0.065 - TEQ/Lの範囲内の低い数値で推移していることから、①~③の結果より、水質は問題がないと言えます。

中竜鉱山の水質検査結果

採水地点：中山0m坑口

pH以外の単位 mg/l

項目	基準値	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		11/20	11/14	11/18	11/17	11/16	11/7	10/18	10/22	7/14	7/28
水素イオン濃度 (pH)	5.8~8.6	7.6	7.6	7.3	6.9	8	7.3	8	7.9	7.9	7.9
銅	3	0.03	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
亜鉛	5	0.66	0.17	0.18	0.14	0.17	0.24	0.16	0.10	0.20	0.24
カドミウム	0.05	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
鉛	0.1	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
シアン化合物	1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
有機燐化合物	1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
六価クロム化合物	0.5	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
砒素及びその化合物	0.1	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.011
総水銀	0.005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
アルキル水銀化合物	検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
ポリ塩化ビフェニル (PCB)	0.003	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	不検出	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
トリクロロエチレン	0.3	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
テトラクロロエチレン	0.1	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
ジクロロメタン	0.2	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
四塩化炭素	0.02	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1,2-ジクロロエタン	0.04	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004

項目	基準値	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		11/20	11/14	11/18	11/17	11/16	11/7	10/18	10/22	7/14	7/28
1,1-ジクロロエチレン	0.2	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
1,1,1-トリクロロエタン	3	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
1,1,2-トリクロロエタン	0.06	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
1,3-ジクロロプロペン	0.02	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
チウラム	0.06	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
シマジン	0.03	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
チオベンカルブ	0.2	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
ベンゼン	0.1	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
セレン及びその化合物	0.1	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	100	0.5	0.5	<0.5	<0.5	0.39	0.52	0.48	0.48	0.11	0.39
ふっ素及びその化合物	8	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.5	0.63	0.53	0.48	0.39	0.41
ほう素及びその化合物	10	0.03	<0.02	<0.02	0.02	<0.02	0.02	0.03	0.08	0.02	0.02

採水地点：日の谷坑口・黒当戸坑口

pH以外の単位 mg/l

項目	基準値	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		11/20	11/14	11/18	11/17	11/16	11/7	10/18	10/22	7/14	7/28
水素イオン濃度 (pH)	5.8~8.6	7.1	7.6	7.3	7.0	8.0	7.4	7.9	7.9	8.0	8.0
銅	3	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01
亜鉛	5	0.01	0.01	0.08	0.08	0.03	0.05	0.04	<0.01	0.03	0.05
カドミウム	0.05	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
鉛	0.1	<0.01	<0.01	<0.01	<0.01	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
シアン化合物	1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	不検出	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
有機燐化合物	1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1	<0.1
六価クロム化合物	0.5	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02
砒素及びその化合物	0.1	<0.05	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	<0.005	0.01	0.018
総水銀	0.005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
アルキル水銀化合物	検出されないこと	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出	不検出
ポリ塩化ビフェニル (PCB)	0.003	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	不検出	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
トリクロロエチレン	0.3	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
テトラクロロエチレン	0.1	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
ジクロロメタン	0.2	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
四塩化炭素	0.02	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
1,2-ジクロロエタン	0.04	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004	<0.0004
1,1-ジクロロエチレン	0.2	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004	<0.004
1,1,1-トリクロロエタン	3	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005
1,1,2-トリクロロエタン	0.06	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
1,3-ジクロロプロペン	0.02	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002	<0.0002
チウラム	0.06	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006	<0.0006
シマジン	0.03	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003	<0.0003
チオベンカルブ	0.2	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
ベンゼン	0.1	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001	<0.001
セレン及びその化合物	0.1	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002	<0.002
アンモニア、アンモニウム化合物、亜硝酸化合物及び硝酸化合物	100	<0.5	<0.5	<0.5	<0.5	0.09	0.24	0.25	0.24	0.36	0.26
ふっ素及びその化合物	8	0.7	0.5	0.7	0.6	0.7	0.78	0.79	0.94	0.86	0.57
ほう素及びその化合物	10	0.005	<0.02	0.05	0.04	0.02	0.40	0.04	0.12	0.03	0.02

※平成19年7月から、排水経路を日の谷から黒当戸に切替えたため、平成18年度以前は日の谷坑口、平成19年度以後は黒当戸坑口で採水しています。

排水のダイオキシン類分析結果

単位：pg - TEQ/L

採水年	採水日	基準値	採取地点 中山0m坑口	採取地点 日の谷坑口	採取地点 黒当戸坑口
平成19年度	4月23日	水質 環境基準 1pg - TEQ/L 排出基準 10pg - TEQ/L	0.068	0.066	
	7月27日		0.068	0.065	
	8月6日				0.065
	10月18日		0.066		0.065
平成20年度	4月22日		0.064		0.062
	7月23日		0.062		0.062
	10月22日		0.063		0.062
平成21年度	4月23日		0.063		0.063
	7月14日		0.063		0.062
	10月5日		0.065		0.064
平成22年度	4月27日		0.063		0.062
	7月28日		0.063		0.062
	9月22日	0.063		0.064	

※平成19年7月から、排水経路を日の谷から黒当戸に切替えたため、平成19年10月以降から黒当戸坑口で採水しています。

1-3 地盤沈下の防止

地盤沈下について

地盤沈下は、公害として住民の生活に著しく被害を与えるようなものではありませんが、地下水位の急激な低下が進むと、徐々に沈下が進行していくことが考えられます。

地盤沈下の進行は地下水やその利用状況に関連するため、地下水の使用については常に節水を心がけ、適正な利用に努める必要があります。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 監視体制の確立	実績なし

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
地盤沈下量 水準測量結果に基づく市内各地の地盤沈下変動量(年度別)	調査実施なし (地下水総合調査の中で目視調査実施)	乾側小学校グラウンド内 - 6.9mm 狭間踏切付近(牛ヶ原地係) - 14.9mm 大橋付近(中野地係) - 5.7mm	調査実施なし (地下水総合調査の中で目視調査実施)
地盤沈下に関する苦情処理の件数 1年間の公害苦情処理件数の中で、地盤沈下に関する処理件数(年度別)	0件	0件	0件

地盤沈下の現状と対策

現在、地盤沈下に対する定期的な調査や観測は行われていませんが、地下水総合調査の関係で目視調査を行っています。平成22年度は1月から2月にかけて地下水警報が発令されたものの年度全体としては地下水の水位が安定していたため、地盤沈下についても目立った変化はありませんでした。しかし、地下水に急激な変化があれば地盤に対する影響も大きくなるため、今後も冬季間の融雪に地下水を使用することを控えるなど市民一人一人の心がけが必要になります。

1-4 土壌汚染の防止

土壌汚染について

土壌は水、空気とともに環境の重要な構成要素であって、人をはじめとする生物の生存の基盤として、また物質循環の要として重要な役割を持っている。しかし、土壌は水、空気と比べその組成が複雑で有害物質に対する反応も多様であり、一旦汚染されるとその影響が長期にわたり続く特性を持っています。土壌環境を保全するには、関係法令の遵守等による汚染の未然防止が重要であり、また汚染された場合は蓄積性のものとなるため、有害物質の除去、無害化等の必要があります。

土壌汚染に係る環境基準

土壌の汚染に係る環境基準

(平成3年8月23日環告46)

項 目	環 境 上 の 条 件
カドミウム	検液は1Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地においては、米1kgにつき0.4mg未満であること。
全シアン	検液中に検出されないこと。
有機リン	検液中に検出されないこと。
鉛	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
六価クロム	検液1Lにつき0.05mg以下であること。
砒素	検液は1Lにつき0.01mg以下であり、かつ、農用地(田に限る。)においては、土壌1kgにつき15mg未満であること。
総水銀	検液1Lにつき0.0005mg以下であること。
アルキル水銀	検液中に検出されないこと。
PCB	検液中に検出されないこと。
銅	農用地(田に限る。)において、土壌1kgにつき125mg未満であること。
ジクロロメタン	検液1Lにつき0.02mg以下であること。
四塩化炭素	検液1Lにつき0.002mg以下であること。
1,2-ジクロロエタン	検液1Lにつき0.004mg以下であること。
1,1-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.02mg以下であること。
シス-1,2-ジクロロエチレン	検液1Lにつき0.04mg以下であること。
1,1,1-トリクロロエタン	検液1Lにつき1mg以下であること。
1,1,2-トリクロロエタン	検液1Lにつき0.006mg以下であること。
トリクロロエチレン	検液1Lにつき0.03mg以下であること。
テトラクロロエチレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
1,3-ジクロロプロペン	検液1Lにつき0.002mg以下であること。
チウラム	検液1Lにつき0.006mg以下であること。
シマジン	検液1Lにつき0.003mg以下であること。
チオベンカルブ	検液1Lにつき0.02mg以下であること。
ベンゼン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。
セレン	検液1Lにつき0.01mg以下であること。

ふ	っ	素	検液 1L につき 0.8 mg 以下であること。
ほ	う	素	検液 1L につき 1 mg 以下であること。
<p>〈備考〉</p> <ol style="list-style-type: none"> 環境上の条件のうち検液中濃度に係るものにあつては、付表に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。 カドミウム、鉛、六価クロム、砒（ひ）素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあつては、汚染土壌が地下水から離れており、かつ、原状において当該地下水のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水 1 l につき 0.01mg、0.01mg、0.05mg、0.01mg、0.0005mg、0.01mg、0.8mg 及び 1 mg を超えていない場合には、それぞれ検液 1 l につき 0.03mg、0.03mg、0.15mg、0.03mg、0.0015mg、0.03mg、2.4mg 及び 3mg とする。 「検液中に検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。 有機燐とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及び EPN をいう。 			

平成 22 年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成 22 年度実績
(1) 産業公害の防止	実績なし
(2) 生活型公害の防止	・ 油漏れが起きた施設の所有者に対して適正な管理を行うよう指導した。

環境管理項目

項 目	平成 22 年度 実績 (または 22 年度末数値)	平成 21 年度 実績 (または 21 年度末数値)	平成 20 年度 実績 (または 20 年度末数値)
土壌汚染に関する苦情 処理の件数 1 年間の公害苦情処理件数 の中で、土壌汚染に関する 処理件数 (年度別)	0 件	3 件	2 件

土壌汚染の現状と対策

平成 22 年度には土壌汚染に対する苦情はありませんでしたが、個人の敷地内で雪の重みで灯油タンクのホースが外れ、油が土壌へ流出した事案がありました。土壌への油の流出は、地下水の水質汚濁にもつながるため、特に冬場での暖房器具などへの給油時に流出しないよう注意を呼びかけていく必要があります。

1-5 騒音の防止

騒音について

騒音とは、「やかましい音」、「好ましくない音」の総称であり、その影響は感覚的な影響、生理的機能に及ぼす影響、作業能力に及ぼす影響などがあります。また、生活環境への意識の向上により、より静かな環境を求める要求が強くなっています。

騒音の大きさの例

大きさ [デシベル]	具体例
20	木の葉のふれ合う音
30	郊外の深夜
40	市内の深夜・図書館の中
50	静かな事務所・クーラー（屋外・始動時）
60	普通の会話・静かな自動車
70	電話のベル・騒々しい街頭
80	電車の中・地下鉄の車内
90	犬の鳴き声（正面5m）・カラオケ（店内客席中央）
100	電車通過時のガード下
110	自動車のクラクション（前方2m）
120	飛行機のエンジン付近
130	最大可聴値

騒音に係る環境基準

騒音に係る環境基準における地域の類型の指定 （昭和53年1月1日福井県告示1）

類型	該当地域	
AA	（地域の指定なし）	
A	第1種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域	騒音規制法の規定に基づく第1種区域ならびに第2種区域のうち都市計画法の規定により第1種中高層住居専用地域または第2種中高層住居専用地域として定められた地域
B	第1種住居地域	騒音規制法の規定に基づく第2種区域のうち、都市計画法の規定により第1種中高層住居専用地域または第2種中高層住居専用地域として定められた地域以外の地域
C	近隣商業地域 準工業地域 工業地域	騒音規制法の規定に基づく第3種区域および第4種区域
※ 「騒音規制法の規定に基づく」とは、昭和44年9月1日福井県告示607号及び昭和47年4月7日福井県告示326号に定めることをいう。		

区域の区分の定義

（昭和43年11月27日厚・農・通・運告示1）

第1種区域	良好な住居の環境を保持するため、特に静穏の保持を必要とする区域
第2種区域	住居の用に供されているため、静穏の保持を必要とする区域
第3種区域	住居の用にあわせて商業、工業等の用に供されている区域であって、その区域内の住民の生活環境を保全するため、騒音の発生を防止する必要がある区域
第4種区域	主として工業等の用に供されて区域であって、その区域内の住民の生活環境を悪化させないため、著しい騒音の発生を防止する必要がある区域

(1) 環境基準

環境基準（道路に面する地域以外）

（平成 10 年 9 月 30 日 環告 64）

地域の類型	基準値	
	昼間	夜間
	午前 6 時～ 午後 10 時	午後 10 時～ 翌午前 6 時
AA	50 デシベル以下	40 デシベル以下
A 及び B	55 デシベル以下	45 デシベル以下
C	60 デシベル以下	50 デシベル以下

(2) 道路に面する地域に係る環境基準

道路に面する地域に係る環境基準

（平成 10 年 9 月 30 日 環告 64）

地域の区分	基準値	
	昼間	夜間
	午前 6 時～ 午後 10 時	午後 10 時～ 翌午前 6 時
A 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する地域	60 デシベル以下	55 デシベル以下
B 地域のうち 2 車線以上の車線を有する道路に面する地域 及び C 地域のうち車線を有する道路に面する地域	65 デシベル以下	60 デシベル以下

備考：車線とは、1 縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。

特例

幹線交通を担う道路に近接する空間については、上表にかかわらず、次表の基準値の欄に掲げるとおりとします。

地域の区分	基準値	
	昼間	夜間
	午前 6 時～ 午後 10 時	午後 10 時～ 翌午前 6 時
幹線交通を担う道路に近接する空間	70 デシベル以下	65 デシベル以下

備考：個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあつては 45 デシベル以下、夜間にあつては 40 デシベル以下）によることができる。

幹線道路を担う道路：高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道（4 車線以上の車線を有する区間に限る。）、自動車専用道路

騒音に係る規制地域

騒音による影響は、発生源の周辺地域のみに限られ、広域的に影響を及ぼす恐れがないことから、騒音規制法では工場騒音及び建設騒音等から生活環境を保全する必要がある地域を「騒音規制地域」として指定し、その地域内にある特定の工場及び特定の建設作業から発生する騒音について規制処置が取られています。

区域の区分はそれぞれの区域に対し都市計画法に定める地域により区分されます。

条例の規制基準における区域の区分

(福井県公害防止条例施行規則第6条)

第1種区域	<u>第1種低層住居専用地域</u>	第2種低層住居専用地域
第2種区域	<u>第1種中高層住居専用地域</u> <u>第1種住居地域</u> 準住居地域	第2種中高層住居専用地域 第2種住居地域
第3種区域	<u>近隣商業地域</u> <u>準工業地域</u>	商業地域
第4種区域	<u>工業地域</u>	
第5種区域	工業専用地域	
その他の区域	<u>上記区域以外の区域</u>	

※下線部は大野市内で定められている地域

騒音に係る規制基準

(1) 特定工場における騒音規制

特定工場において発生する騒音の許容限度

(福井県公害防止条例施行規則第6条)

区域の区分	朝	昼間	夕	夜間
	午前6時～ 午前8時	午前8時～ 午後7時	午後7時～ 午後10時	午後10時～ 翌午前6時
第1種区域	45デシベル	50デシベル	40デシベル	40デシベル
第2種区域	50デシベル	60デシベル	50デシベル	45デシベル
第3種区域	60デシベル	65デシベル	60デシベル	55デシベル
第4種区域	65デシベル	70デシベル	65デシベル	60デシベル
第5種区域	70デシベル	75デシベル	70デシベル	65デシベル
その他の区域	55デシベル	60デシベル	55デシベル	55デシベル

※ この規制基準は、騒音規制法（昭和43年法律第98号）第3条第1項の規定による指定を受けた規制地域内の特定工場であって、騒音規制法施行令別表第1に掲げる施設を設置しているものについては、適用しない。

※ 学校・保育所・病院・患者の収容施設を有する診療所・図書館・特別擁護老人ホームの敷地の周囲おおむね50m以内の区域の規制基準は、当該区域の区分に応じて定める値から5デシベルを減じるものとする。

(2) 自動車に係る騒音規制

自動車騒音対策としては、環境基準を目標としてそれぞれの行政機関が対処することになっていますが、実質的な対策としては測定した結果が総理府令で定める命令による限度を超えていた場合、都道府県公安委員会に対し道路交通法の規定による措置をとるべきことを要請することができます。

自動車騒音の限度を定める総理府令

(平成12年3月2日 総令15)

区域の区分	昼間	夜間
	午前6時～ 午後10時	午後10時～ 翌午前6時
a区域及びb区域のうち1車線を有する道路に面する区域	65デシベル	55デシベル
a区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域	70デシベル	65デシベル
b区域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する区域及びc区域のうち車線を有する道路に面する区域	75デシベル	70デシベル

上表に掲げる区域のうち幹線交通を担う道路に近接する区域(2車線以下の車線を有する道路の場合は道路の敷地の境界線から15m、2車線を超える車線を有する道路の場合は道路の敷地の境界線から20mまでの範囲をいう。)に係る限度は、上表にかかわらず、昼間においては75デシベル、夜間においては70デシベルとされています。

(注)

a区域 第1種低層住居専用地域
第1種中高層住居専用地域

b区域 第1種住居地域

c区域 近隣商業地域
商業地域
準工業地域
工業地域

車線 一縦列の自動車(二輪のものを除く。)が安全かつ円滑に走行するために必要な幅員を有する帯状の車道の部分をいう。

幹線道路を担う道路 高速自動車国道、一般国道、都道府県道、市町村道(4車線以上の車線を有する区間に限る。)、自動車専用道路

騒音に係る特定施設

騒音規制法に基づく特定施設

(騒音規制法施行令第1条)

施設の種類	規模・能力
(1) 金属加工機械	
イ 圧延機械	原動機の定格出力の合計が 22.5 kW 以上のものに限る。
ロ 製管機械	すべてのもの。
ハ ベンディングマシン	ロール式のものであって、原動機の定格出力が 3.75 kW 以上のものに限る。
ニ 液圧プレス	すべてのもの。(矯正プレスを除く。)
ホ 機械プレス	呼び加圧能力が 294 キロニュートン以上のものに限る。
ヘ せん断機	原動機の定格出力が 3.75 kW 以上のものに限る。
ト 鍛造機	すべてのもの。
チ ワイヤフォーミングマシン	すべてのもの。
リ ブラスト	タンブラスト以外のものであって、密閉式のものを除く。
ヌ タンブラー	すべてのもの。
ル 切断機	といしを用いるものに限る。
(2) 空気圧縮機及び送風機	原動機の定格出力が 7.5 kW 以上のものに限る。
(3) 土石用又は鉱物用の破碎機、摩砕機、ふるい及び分級機	原動機の定格出力が 7.5 kW 以上のものに限る。
(4) 織機	原動機を用いるものに限る。
(5) 建設用資材製造機械	
イ コンクリートプラント	気ほうコンクリートプラントを除き、混練機の混練容量が 0.45m ³ 以上のものに限る。
ロ アスファルトプラント	混練機の混練重量が 200kg 以上のものに限る。
(6) 穀物用製粉機	ロール式のものであって、原動機の定格出力が 7.5 kW 以上のものに限る。
(7) 木材加工機械	
イ ドラムバーカー	すべてのもの。
ロ チッパー	原動機の定格出力が 2.25 kW 以上のものに限る。
ハ 碎木機	すべてのもの。
ニ 帯のご盤	製材用のものにあつては、原動機の定格出力が 15 kW 以上のもの、木工用のものにあつては、原動機の定格出力が 2.25 kW 以上のものに限る。
ホ 丸のご盤	製材用のものにあつては、原動機の定格出力が 15 kW 以上のもの、木工用のものにあつては、原動機の定格出力が 2.25 kW 以上のものに限る。
ヘ かな盤	原動機の定格出力が 2.25 kW 以上のものに限る。
(8) 抄紙機	すべてのもの。
(9) 印刷機械	原動機を用いるものに限る。
(10) 合成樹脂用射出成形機	すべてのもの。
(11) 鋳造型機	ジョルト式のものに限る。

音に係る特定建設作業

- 対 象 指定地域内において特定建設作業を行う建設工事施工者
 ただし、1日で作業が終了するもの、災害、非常事態等の特例を除く。
- 届 出 作業開始の7日前までに作業実施の届出が必要
- 基 準 特定建設作業の規制基準

(昭和43年11月27日 厚・健告示1号)

騒音の大きさ	特定建設作業場所の敷地境界線で85デシベル以下
夜間、深夜作業の禁止	第1号区域：午後7時～翌午前7時 第2号区域：午後10時～翌午前6時
1日の作業時間の制限	第1号区域：1日につき10時間 第2号区域：1日につき14時間
作業時間の制限	連続して6日間を超えないこと（同一場所において）
日曜日、休日の作業禁止	日曜日、その他の休日

第1号区域：住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域のすべての区域及び工業地域のうち学校、保育所、病院・診療所、図書館、特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね80m以内の区域

第2号区域：工業地域のうち、第1号区域を除く区域

特定建設作業

(騒音規制法施行令別表第2)

次の機械を使用する作業	適 用
1 くい打機、くい抜機、くい打くい抜機を使用する作業	もんけん、圧入式くい打くい抜機、くい打機をアースオーガーと併用する作業を除く。
2 びょう打機を使用する作業	
3 さく岩機を使用する作業	作業地点が連続的に移動する作業にあっては、1日における当該作業に係る2地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る。
4 空気圧縮機を使用する作業	電動機以外の原動機を用いるものであって、その原動機の定格出力が15kW以上のものに限る。 (さく岩機の動力として使用する作業を除く。)
5 コンクリートプラント又はアスファルトプラントを設けて行う作業	コンクリートプラントは混練機の混練容量が0.45 m ³ 以上のものに限る。アスファルトプラントは混練機の混練重量が200kg以上のものに限る。 (モルタルを製造するためにコンクリートプラントを設けて行う作業を除く。)
6 バックホウを使用する作業	原動機の定格出力が80kW以上のものに限る。低騒音型建設機械（環境省指定）を除く。
7 トラクターショベルを使用する作業	原動機の定格出力が70kW以上のものに限る。低騒音型建設機械（環境省指定）を除く。
8 ブルドーザーを使用する作業	原動機の定格出力が40kW以上のものに限る。低騒音型建設機械（環境省指定）を除く。

近隣騒音について

近隣騒音とは、一般的に住居と飲食店の混在により発生する営業騒音、カラオケによる騒音、ペットの鳴き声など限られた近隣の生活者だけに影響を及ぼすものをいいます。

その特徴としては、騒音発生量は概して小さく、近隣者にだけ影響があることです。その影響として作業能率の低下や睡眠妨害などがあります。

防止対策として、生活騒音についてはちょっとした工夫で足りることが多く、各人が騒音に対して配慮するよう啓蒙を行っていくことが必要です。

深夜騒音の規制に係る営業の種類

(福井県公害防止条例施行規則第 26 条)

食品衛生法施行令第 5 条第 1 号に掲げる飲食店営業
食品衛生法施行令第 5 条第 2 号に掲げる喫茶店
カラオケ装置を使用させて営む営業
ボーリング営業場
車両洗浄装置を使用し、または使用させて営む営業

深夜騒音の規制に係る基準

(福井県公害防止条例施行規則第 27 条)

区 域	午後 11 時～ 午前 0 時	午前 0 時～ 午前 5 時
第 1 種区域 および 第 2 種区域	5 0 デシベル	4 5 デシベル
第 3 種区域	6 0 デシベル	5 5 デシベル
第 4 種区域、第 5 種区域 および その他の区域	5 5 デシベル	5 0 デシベル

拡声機の使用による放送の制限

(福井県公害防止条例第 41 条)

屋外において拡声機を使用して 放送してはならない時間	午後 9 時から翌日午前 8 時まで
制限の対象とならない場合 (福井県公害防止条例施行規則 第 28 条)	祭礼その他地域の慣習となっている行事において使用 する場合
	移動式の店舗において一時的に拡声器を使用する場合 (住民の平穏な生活を阻害する恐れがないとき)

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1)産業公害の防止	・ 苦情があった工場内の機械に対して防音措置をとるよう指導した。
(2)生活型公害の防止	・ 24時間営業している店舗の駐車場における深夜の騒音について苦情があったため、アイドリングストップを求める看板を設置するよう駐車場の所有者に指導した。

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
騒音規制法に基づく特定工場・特定建設作業届出の件数 騒音規制法に基づき、特定工場および特定建設作業として届出された件数(年度別)	5件 福光産業有限会社 永平寺大野道路IC改良 松田燃料店新町給油所解体 大野東高校機械科棟改築 大野市保健医療福祉サービス拠点施設整備	5件 永平寺大野道路IC改良 カワイ大野給油所改造工事 下庄小学校改築工事 永平寺大野道路大月地区改良工事(2回)	0件
騒音に関する苦情処理の件数 1年間の公害苦情処理件数の中で、騒音に関する処理件数(年度別)	2件	3件	7件

騒音の現状と対策

平成22年度は、工場からの騒音と、夜間に駐車場でアイドリングしている車に関する2件の苦情が届けられました。件数自体は少ないものの、住居の密集化や生活様式の変化により発生源の種類が年々多様化しています。特に生活騒音については、市民一人一人の心掛けで防止することが必要となるため、気をつける必要があります。

1-6 振動の防止

振動について

振動は、騒音と同様、工場等の施設の増加や大型化、建設工事の増加、自動車社会の進行等により地域的に振動公害が発生しています。

振動とは、振動源である工場、自動車等から地盤振動が発生し、この振動が地表あるいは地中を波動として伝わり、これによって家屋等が振動し、そこに住んでいる人が直接感じたり、戸や障子がガタガタという音や動きによって感じたりするものです。振動による影響は気分がイライラする、不快に感じる、睡眠の妨げになる等の生活妨害を訴えるものが主なものですが、更に振動が大きい場合には壁、タイルのひび割れ、立付けの狂い等の物的障害を訴える例も見られます。

このようなことから、昭和51年6月10日付けで制定された振動規制法では、工場振動、建設振動について規制基準、規制地域等が設けられ、また自動車交通振動についても所要の処置が定められています。

振動の大きさの例

大きさ [デシベル]	具体例
55	振動を感じ始める
65	静止している人に感じる程度（震度1）
75	大勢の人が感じ、戸・障子がわずかに動く（震度2）
85	家屋がゆれ、電灯などが動く（震度3）
95	家屋の振動が激しく、座りの悪い品物が倒れる（震度4）
105	家壁に亀裂が生じ、墓石等が倒れる（震度5）
110	家屋が倒壊し始める（震度6）
110以上	家屋が30%以上倒壊する（震度7）

振動に係る規制地域

振動規制法に基づく規制地域

(昭和53年3月3日福井県告示184)

第1種区域	第1種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第1種住居地域	騒音規制法の規定に基づく 第1種区域及び第2種区域
第2種区域	近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域	騒音規制法の規定に基づく 第3種区域及び第4種区域

※ 「騒音規制法の規定に基づく」とは、昭和44年9月1日福井県告示607及び昭和47年4月7日福井県告示326に定めることをいう。

振動に係る規制基準

(1) 特定工場に係る規制基準

振動規制法に基づく規制基準

(昭和53年3月3日福井県告示184)

区域の区分	昼間	夜間
	午前6時～ 午後10時	午後10時～ 翌午前6時
第1種区域	60デシベル	55デシベル
第2種区域	65デシベル	60デシベル

※ 学校・保育所・病院・患者の収容施設を有する診療所・図書館・特別擁護老人ホームの敷地の周囲おおむね50m以内の区域の規制基準は当該区域の区分に応じて定める値から5デシベルを減じるものとする。

(2) 特定建設作業に係る規制基準

対象 指定地域内において特定建設作業を行う建設工事施工者
ただし、1日で作業が終了するもの、災害、非常事態等の特例を除く。

届出 作業開始の7日前までに作業実施の届出が必要

基準 特定建設作業の規制基準

(振動規制法施行規則別表第1)

振動の大きさ	特定建設作業場所の敷地境界線で75デシベル以下
夜間、深夜作業の禁止	第1号区域：午後7時～翌午前7時 第2号区域：午後10時～翌午前6時
1日の作業時間の制限	第1号区域：1日につき10時間 第2号区域：1日につき14時間
作業時間の制限	連続して6日間を超えないこと（同一場所において）
日曜日、休日の作業禁止	日曜日、その他の休日

第1号区域：住居地域、近隣商業地域、商業地域、準工業地域のすべての区域及び工業地域のうち学校、保育所、病院・診療所、図書館、特別養護老人ホームの敷地の周囲おおむね80m以内の区域

第2種区域：工業地域のうち、第1号区域を除く区域

特定建設作業

(振動規制法施行令別表第2)

次の機械を使用する作業	適用
1 くい打機、くい抜機、くい打くい抜機を使用する作業	もんけん、圧入式くい打機、油圧式くい抜機、圧入式くい打くい抜機を除く。
2 鋼球を使用して建築物その他の工作物を破壊する作業	
3 舗装版破碎機を使用する作用	作業地点が連続的に移動する作業にあっては、1日における当該作業に係る2地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る。

4 ブレーカーを使用する作業	手持式のものを除く。 作業地点が連続的に移動する作業にあつては、1日における当該作業に係る2地点間の最大距離が50mを超えない作業に限る。
----------------	--

振動に係る特定施設

振動規制法に基づく特定施設

(振動規制法施行令第1条)

施設の種類	規模・能力
(1) 金属加工機械	
イ 液圧プレス	矯正プレスを除く。
ロ 機械プレス	すべてのもの。
ハ セン断機	原動機の定格出力が1kW以上のものに限る。
ニ 鍛造機	すべてのもの。
ホ ワイヤフォーマリングマシン	原動機の定格出力が37.5kW以上のものに限る。
(2) 圧縮機	原動機の定格出力が7.5kW以上のものに限る。
(3) 土石用又は鉱物用の破砕機、摩砕機、ふるい及び分級機	原動機の定格出力が7.5kW以上のものに限る。
(4) 織機	原動機を用いるものに限る。
(5) コンクリートブロックマシン	原動機の定格出力の合計が2.95kW以上のものに限る。
コンクリート管製造機械及び コンクリート柱製造機械	原動機の定格出力の合計が10kW以上のものに限る。
(6) 木材加工機械	
イ ドラムバーカー	すべてのもの。
ロ チッパー	原動機の定格出力が2.2kW以上のものに限る。
(7) 印刷機械	原動機の定格出力が2.2kW以上のものに限る。
(8) ゴム練用又は合成樹脂練用のロール機	カレンダーロール機以外のもので原動機の定格出力が30kW以上のものに限る。
(9) 合成樹脂用射出成形機	すべてのもの。
(10) 鋳造型機	ジョルト式のものに限る。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1)産業公害の防止	実績なし
(2)生活型公害の防止	実績なし

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
振動規制法に基づく特定工場・特定建設作業届出の件数 振動規制法に基づき、特定工場および特定建設作業として届出された件数(年度別)	4件 永平寺大野道路IC改良 松田燃料店新町給油所解体 大野東高校機械科棟改築 大野市保健医療福祉サービス拠点施設整備	5件 永平寺大野道路IC改良 カワイ大野給油所改造工事 下庄小学校改築工事 永平寺大野道路大月地区改良工事(2回)	0件
振動に関する苦情処理の件数 1年間の公害苦情処理件数の中で、振動に関する処理件数(年度別)	0件	1件	0件

振動の現状と対策

本市における振動の苦情状況について、平成22年度は特に苦情はありませんでした。主に振動は、工場、作業場、建設現場から騒音とともに発生することが多く、そのため振動を伴う特定建設作業及び特定工場の新設時には、事業者に対して防振対策をとるよう指導しています。

1-7 悪臭の防止

悪臭について

悪臭は、人に不快や嫌悪感等の感覚的な被害を与えるもので、快適な生活環境を損ない、市民生活の向上にあわせ、身近な公害問題として多く発生しています。程度も人により個人差があり、悪臭物質の濃度もほとんどが低濃度でいくつかの物質が複合されているため、その完全な除去は難しく、紛争の解決も困難です。

悪臭による影響は発生源の周辺地域のみに限られ、広域的に影響をおよぼす恐れがないことから、規制地域を指定し、その地域内にある工場や事業場から発生する悪臭の排出について規制し、その事務は政令により市町村長に委任されています。

悪臭に係る規制地域

悪臭防止法に基づく規制地域

(昭和 53 年 3 月 3 日福井県告示 188)

A 区域	第 1 種低層住居専用地域 第 1 種中高層住居専用地域 第 1 種住居地域 近隣商業地域 商業地域
B 区域	準工業地域 工業地域

悪臭物質の主要発生源

悪臭物質	におい	主要発生源
ア　ン　モ　ニ　ア	し尿のような臭い	畜産農業・鶏糞乾燥場・複合肥料製造業・化製場・でん粉製造業・魚腸骨処理場・フェザー処理場・ごみ処理場・し尿処理場・下水処理場等
メチルメルカプ°タン	腐ったたまねぎ臭	クラフトパルプ製造業・化製場・ごみ処理場・魚腸骨処理場・し尿処理場・下水処理場等
硫　化　水　素	腐ったたまご臭	畜産農場・クラフトパルプ製造業・でん粉製造業・化製場・魚腸骨処理場・ごみ処理場・セロハン製造業・し尿処理場等
硫　化　メ　チ　ル	腐ったキャベツ臭	クラフトパルプ製造業・化製場・魚腸骨処理場・ごみ処理場・し尿処理場・下水処理場等
二　硫　化　メ　チ　ル	腐ったキャベツ臭	クラフトパルプ製造業・化製場・魚腸骨処理場・ごみ処理場・し尿処理場・下水処理場等
トリメチルアミン	腐った魚の臭い	畜産農業・複合肥料製造業・魚腸骨処理場・化製場・水産缶詰製造業
アセトアルデ°ヒト°	青臭い刺激臭	アセトアルデヒド製造業・酢酸製造業・たばこ製造業・酢酸ビニル製造業・魚腸骨処理場・複合肥料製造業
フ°ロヒ°オンアルデ°ヒト°	刺激的な甘酸っぱい焦げ臭	塗装業・金属製品製造業・自動車修理業・魚腸骨処理場・油脂系食料品製造業・輸送用機械器具製造業 (焼き付け塗装工程を有する事業場等)
ノルマルブ°チルアルデ°ヒト°		
イソブ°チルアルデ°ヒト°		
ノルマルハ°レルアルデ°ヒト°		
イソハ°レルアルデ°ヒト°		
イソブタノール	刺激的なシンナー臭	塗装業・金属製品製造業・自動車修理業・木工業・繊維業・機械製造業・印刷業・輸送用機械器具製造業・鋳物製造業
酢　酸　エ　チ　ル		
メチルイソブ°チルケトン		
ト　ル　エ　ン		
ス　チ　レ　ン	都市ガスのような臭い	スチレン製造業・ポリスチレン製造業・SBR製造業・FRP製造業・化粧合板製造業
キ　シ　レ　ン		
プロピオン酸	すっぱいような刺激臭	脂肪酸製造業・染色業・畜産事業場・化製場・でん粉製造業等
ノルマル酪酸	むれたくつ下の臭い	畜産事業場・化製場・魚腸骨処理場・鶏糞乾燥場・畜産食料品製造業・ごみ処理場・し尿処理場・でん粉製造業等
ノルマル吉草酸		
イ　ソ　吉　草　酸		

悪臭に係る規制基準

(1) 敷地境界線における規制基準

大気中の濃度の許容限度

(昭和53年3月3日福井県告示188)

悪臭物質の種類	A区域		B区域	
アンモニア	1	ppm	2	ppm
メチルメルカプタン	0.002	ppm	0.004	ppm
硫化水素	0.02	ppm	0.06	ppm
硫化メチル	0.01	ppm	0.05	ppm
二硫化メチル	0.009	ppm	0.03	ppm
トリメチルアミン	0.005	ppm	0.02	ppm
アセトアルデヒド	0.05	ppm	0.1	ppm
プロピオンアルデヒド	0.05	ppm	0.1	ppm
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	ppm	0.03	ppm
イソブチルアルデヒド	0.02	ppm	0.07	ppm
ノルマルバレルアルデヒド	0.009	ppm	0.02	ppm
イソバレルアルデヒド	0.003	ppm	0.006	ppm
イソブタノール	0.9	ppm	4	ppm
酢酸エチル	3	ppm	7	ppm
メチルイソブチルケトン	1	ppm	3	ppm
トルエン	10	ppm	30	ppm
スチレン	0.4	ppm	0.8	ppm
キシレン	1	ppm	2	ppm
プロピオン酸	0.03	ppm	0.07	ppm
ノルマル酪酸	0.001	ppm	0.002	ppm
ノルマル吉草酸	0.0009	ppm	0.002	ppm
イソ吉草酸	0.001	ppm	0.004	ppm

(2) 煙突等の気体排出口における規制基準

この規制基準は、化学工場などのように煙突その他の気体排出施設から悪臭物質が排出される場合で、悪臭物質の種類ごとに数式により算出して得た流量が基準となっています。

これは、煙突等から悪臭物質が大気中に拡散していく結果、事業場から遠く離れた地域で影響が大きくなるということもあり、これに対処するため、大気中の拡散にかかる最大着地濃度地域における悪臭物質の濃度が、(1)の事業場敷地境界線における規制基準値と等しくなるような算出方法となっています。

ただし、悪臭物質のうち、メチルメルカプタン・硫化メチル・二硫化メチル・アセトアルデヒド・スチレンは適用されません。

気体排出口に係る規制基準 (悪臭防止法施行規則第3条)

$$q = 0.108 \times He^2 \cdot Cm$$

q	流量 (m ³ _N /h)
He	補正後の排出口の高さ (m)
Cm	物質ごとの規制基準 (ppm)

(3) 事業場からの排水における規制基準

排水については、事業場等からの排水に含まれる悪臭物質が、時間の経過とともに気化、蒸散して悪臭を発生することがあります。このため、悪臭物質の排水中からの大気中への拡散を考慮し、(1)の事業場敷地境界線における規制基準値と等しくなるような算出方法となっています。ただし、特定悪臭物質のうち、メチルメルカプタン・硫化水素・硫化メチル・二硫化メチルのみに適用されます。

排水中の規制基準

(悪臭防止法施行規則第4条)

$$C_{1m} = k \times Cm$$

C _{1m}	排水中の濃度 (mg/l)
k	物質の種類および排水量ごとに定める値 (mg/l)
Cm	物質ごとの規制基準 (ppm)

(4) 臭気指数規制

平成8年4月1日から、複合臭や未規制の悪臭物質に対応するための改正悪臭防止法が施行され、嗅覚測定法を用いて測定される「臭気指数」による規制が導入されました。

自然的、社会的条件から判断して特定悪臭物質規制では生活環境を保全することが十分でない認められる区域があるときは、「特定悪臭物質」の規制基準に代えて、「臭気指数」の規制基準を定めることができます。

敷地境界線における臭気指数の規制基準 (福井県公害防止条例施行規則第6条)

臭気指数	18
<p>1. 臭気の測定場所は、工場等の敷地境界線とする。</p> <p>2. 「臭気指数」とは、気体に係る悪臭の程度に関する値であって、臭気指数の算定方法(平成7年環告63)に定めるところにより、人間の嗅覚で臭気を感じることができなくなるまで気体の希釈をした場合に、次の式において算定される値をいう。</p> $Y=10 \log X$ <div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="font-size: 3em; margin-right: 10px;">{</div> <div style="text-align: center;"> <p>Y 臭気指数</p> <p>X 人間の嗅覚で臭気を感じることができなくなるまで気体の希釈をしたときのその希釈の倍数</p> </div> <div style="font-size: 3em; margin-left: 10px;">}</div> </div> <p>3. この規制基準は、悪臭防止法第3条の規定により指定された規制地域以外の地域における悪臭について適用する。</p>	

悪臭に係る特定施設

福井県公害防止条例に基づく特定施設は規制地域制をとらず、これに係る規制基準を「工場等の周辺の人の多数が著しく不快を感じないと認められる程度」と定められています。つまり、規制する悪臭物質を定めず、特定施設を有する事業場等から発生する悪臭について規制することになっています。

悪臭に係る特定施設 (福井県公害防止条例施行規則第4条)

用途	施設の名称
1. 牛、豚または鶏の飼養場において用いるもの。ただし、牛10頭以上、豚50頭以上(生後2ヶ月未満を除く、繁殖豚にあつては5頭。)、鶏1,000羽以上(生後30日未満を除く。)の飼養の用に供するものに限る。	1. 飼養施設 2. 飼料調理施設 (加熱して調理するものに限る。) 3. ふん尿処理施設
2. けいふんの乾燥または焼却を行う工場において用いるもの	1. 乾燥施設 2. 焼却施設
3. 死亡獣畜取扱場において用いるもの	1. 解体室 2. 汚物処理施設 3. 焼却炉
4. 化製場(魚介類または鳥類の肉、皮、骨、臓器等を原料とする飼料等の製造の工場を含む。)において用いるもの	1. 原料処理施設(原料貯蔵室及び化製室を含む。) 2. 煮熟施設 3. 圧搾施設 4. 汚物処理施設 5. 乾燥施設

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1)産業公害の防止	・作業所から異臭がするという通報に対し、悪臭を伴うガスが発生しないよう対策することを指導した。
(2)生活型公害の防止	・野外焼却による苦情・通報に速やかに対処した。 ・廃棄物の不適正処理を現場確認した場合指導を行った。

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績	平成21年度 実績	平成20年度 実績
	(または22年度末数値)	(または21年度末数値)	(または20年度末数値)
悪臭防止法に基づく特定施設届出の件数 悪臭防止法に基づき、悪臭に係る特定施設として届出された件数(累計)	22件	22件	22件
悪臭に関する苦情処理の件数 1年間の公害苦情処理件数の中で、悪臭に関する処理件数(年度別)	4件	4件	2件

悪臭の現況と対策

本市における悪臭に係る苦情は、より快適な生活環境を求める市民意識の向上に伴い例年発生しています。今年度は、堆肥や住居内のごみから発生した悪臭に対して苦情が寄せられました。

また、県条例に定められている特定施設以外の施設や、悪臭規制地域以外での苦情が多く、今後とも特定施設や規制地域にとらわれず、悪臭の防止対策が必要になります。

平成22年度の悪臭に対する苦情申立は4件ありましたが、畑の堆肥や住居内のごみ、油汚れを落とした際のガス発生など原因は多岐にわたっています。このことから、悪臭被害に対する対策の難しさが伺われますが、事前の予防に努めるため市民各自の注意を喚起していきます。

また、「大気汚染の防止」の項目で報告した野焼きによる苦情の中には、ゴムやプラスチックを焼却したため悪臭が同時に訴えられたものもありました。悪臭の発生を防止するためにも野外焼却の禁止を訴えていく必要があります。

1-8 典型7公害以外の公害への対策

典型7公害以外の公害について

大気汚染、水質汚濁、地盤沈下、土壌汚染、騒音、振動、悪臭は典型7公害といわれ、防止や規制に関する法律が制定されていますが、それ以外に市民生活や事業活動に伴い発生する日照障害、電波障害、低周波空気振動、不法投棄やダイオキシン類などの化学物質による環境ホルモン等の典型7公害に含まれない公害が問題となっています。

大野市では平成13年度より環境監視員を委嘱し、環境汚染の未然防止を中心とした情報の提供や市民への指導及び環境保全活動を積極的に推進するとともに、市民の環境保全意識の高揚を図り、さまざまな公害問題に対する調査研究と監視、情報提供、指導に取り組んでいます。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施策	平成22年度実績
(1) 産業公害の防止	・ 市内17件の事業所と公害防止協定を締結している。
(2) 生活型公害の防止	・ 不法投棄を防止するため、県との合同パトロールを定期的実施した。 ・ 散歩中にでたペットのふんを、持ち帰って始末するよう広報等で啓発した。
(3) 化学物質対策の推進	・ P R T R制度に基づいて、市内で第一種指定化学物質を扱う事業所数を把握し、情報を収集している。

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
公害防止協定の締結数 福井県公害防止条例および大野市環境保全条例等に基づき、大野市と公害防止協定を締結した工場、事業場数 (累計)	18 事業所 ファーストウッド(株)追加	17 事業所	17 事業場
環境マネジメントシステム導入の事業所数 市内の事業所等において、ISO14001 などの環境マネジメントシステムを認証取得した事業所数 (累計)	7 件	7 件	7 件 大野きらめき小規模多機能施設 (ISO14001) 追加
典型七公害以外の公害に関する苦情処理の件数 1年間の公害苦情処理件数の中で、典型七公害以外の公害に関する処理件数 (年度別)	2 件	20 件	36 件
PRTR届出事業所数・届出排出量 PRTR制度に基づき、第一種指定化学物質の排出量(このうち、市内で届出をした事業所数 (累計) と、その1年間の排出量 (年度別))	前年度実績は2月から3月ごろに公表される予定	15 件 13,057 kg	15 件 13,884 kg

その他の公害の現況と対策

大野市において申し立てられる典型7公害以外の苦情は、大部分が不法投棄によるものです。河川敷や空き地に投棄された家電製品、バッテリー、古タイヤ等が報告されることが多く、行為者の特定が困難な状態です。また、苦情は寄せられないものの慢性的に投棄されているごみもあり、空缶やごみの入った袋を拾ったという環境監視員からの定期報告が多く見られます。犬のふんの不始末についても一部の地域で問題になっており、特に春先に苦情が寄せられています。

不法投棄以外では、使用されていない家屋や空き地から害虫が発生するという苦情申立が夏ごろに多くなります。

不法投棄に対しては、県と合同で定期パトロールを実施し、不法投棄の頻発する箇所では監視カメラを設置するなど防止に努めています。また、市報の記事等で不法投棄や犬のふんの不始末をやめるよう、マナーアップ啓発を行っています。不在家屋や空き地の管理者には除草等の維持管理を行い、害虫の発生を防ぐように指導しています。

第2章 自然の構成要素の保全

2-1 水の保全

自然環境に配慮した水質、水量、水生生物、水辺等を総合的にとらえ、安全性を確保しながら水循環共生都市の構築を目指します。

大野市の象徴でもある豊かな湧水を維持または復元するため、昭和50年代の地下水位を目指します。

大野市内の河川や水路において流水量を確保し、豊かな水の流れを楽しめる環境を目指します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施策	平成22年度実績
(1) 水循環の構築	<ul style="list-style-type: none">・湧水文化再生検討委員会において、草案の検討を行った。・地下水保全活動助成事業により、1件の雨水貯留施設整備に対して補助を行った。・永平寺町にある鳴鹿大堰の「多目的ダムの改築に関する基本計画」に参画し、真名川から毎秒0.1tを取水する権利を得た。
(2) 河川水の保存	<ul style="list-style-type: none">・工場・事業所からの工場排水について5箇所水質検査を実施した。(基準超過なし)・4件の油漏れに対して消防署等関係機関と連携して指導を行った。・新しく市内にできた事業所に対する公害防止協定書の締結の指導と水質汚濁防止をはじめとする環境関連法令に基づく届出に対する指導を行った。・まちなかの用排水路の流量調査を実施した。
(3) 地下水の保全	<ul style="list-style-type: none">・市報による節水等の啓発を行った。・地下水による融雪禁止について、建築確認申請時の指導と、市報による啓発を行った。・地下水循環再利用施設の整備や節水型機器への改造について補助事業を推進した。
(4) 水道水の保全	<ul style="list-style-type: none">・毎日の測定により正確な流量の把握に努めた。・漏水時に速やかに対応し、修繕を行った。

環境管理項目

項 目	平成 2 2 年度 実績 (または 2 2 年度末数値)	平成 2 1 年度 実績 (または 2 1 年度末数値)	平成 2 0 年度 実績 (または 2 0 年度末数値)
上水道の給水人口 上水道事業に基づく給水人口 総数 (累計)	4, 7 7 8 人	4, 7 7 4 人	4, 8 1 0 人
簡易水道の給水人口 簡易水道事業に基づく給水人 口の総数 (累計)	9, 3 0 5 人	9, 4 1 7 人	9, 3 9 4 人

2-2 空気の保全

公園面積を増加し、緑豊かな環境で空気を守ります。

身近に緑に接することができる環境を増やします。

生け垣や社寺周辺の森等の集落地域における緑地面積を現状維持し、個性豊かな緑地環境を保全します。

山間部において夜空の光環境を維持し続け、星空の楽しめる環境を保全します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 緑化の推進	・公園内の樹木の維持管理を行った。
(2) 星空観察の推進	・県のライトダウンキャンペーンに参加し、公共施設のライトダウンを実施した。

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
街路樹の整備延長 国道、県道、市道における街路樹の設置された道路延長の総数(累計)	20,310m 国県道 5路 10,780m 市 道 13路 9,530m	20,310m 国県道 5路 10,780m 市 道 13路 9,530m	20,310m 国県道 5路 10,780m 市 道 13路 9,530m
都市公園の整備面積 都市計画法に基づき整備された公園において供用が開始されている公園の総面積(累計)	41.29ha	41.29ha	41.29ha
夜空の明るさ スターウォッチングによる観察記録結果(年度別)	スライド測定結果 24.0mag/□” (全国平均 20.6) 9.3 等級 天の川観察結果 白鳥座 見える たて座 見える いて座 見える	スライド測定結果 22.7mag/□” (全国平均 20.1) 9.2 等級 天の川観察結果 白鳥座 見える たて座 見える いて座 見える	スライド測定結果 24.4mag/□” (全国平均 19.9) 9.3 等級 天の川観察結果 白鳥座 見える たて座 見える いて座 見える

2-3 土壌の保全

かん養地において砂れき層を完全に保存し、地下浸透する仕組みを守ります。

山間部等の地下水かん養源に位置する土壌は、多量の土砂採取や地下水採取を行わず、地形改変を防ぎます。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 砂れき層の保全	<ul style="list-style-type: none"> 平成13年度に大野砂利採取販売共同組合と大野市の間で締結した大野市内における「砂利採取に係る協定書」に基づき砂れき層の保全に取り組んだ。 砂利採取禁止区域と抑制区域の設定 協定期間3年間（自動継続） 開発行為の事前協議時に地域に応じて砂利層の保全に関する意見を付した。
(2) 地盤の保全	<ul style="list-style-type: none"> 開発行為の事前協議時に地域に応じて砂利層の保全に関する意見を付した。 地下水の汲み上げによる地盤沈下を防止するため、市報による節水等の啓発を行った。

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
おか砂利採取面積 市内の水田等において、帯水層である砂れき層の砂利等を採取した面積の総数（累計）	7,943㎡ (砂利採取のための農地の一時転用許可数値)	7,943㎡ (砂利採取のための農地の一時転用許可数値)	3,758㎡ (砂利採取のための農地の一時転用許可数値)

第3章 自然環境の体系的保全

3-1 河川環境の保全

自然環境に配慮した河岸の整備を行い、循環共生機能の保全に努めます。

昔ながらの自然的な環境が残されている水路は、周辺の環境と体系的な保全を図ります。多様な生物が生息できる河川環境の創出を目指します。

ダム下流域の河川環境の保全や自然再生に向けた取り組みなど、関係機関と調整を行い、自然と調和した豊かな水辺空間や親水空間を整備し、水を五感で感じられる環境づくりに努めます。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1)河川環境の整備	実績なし
(2)水辺の保全	<ul style="list-style-type: none">・広域ごみ処理施設の休日受付日を設け、各地区の社会奉仕活動を促進した。・地区の社会奉仕による河川清掃で集められた河川汚泥を回収運搬し、清掃活動を促進した。・和泉地区でクリーンアップ大作戦を展開した。・真名川等の清掃活動を行った。・福井県廃棄物不法処理防止連絡協議会（奥越ブロック）と連携を図った。・大野地区廃棄物不法投棄等合同パトロールを実施した。・市報により啓発を行い、不法投棄防止看板を設置した。・環境監視員18名を委嘱、パトロールや意識啓発活動を実施した。・各公民館機関紙にて、広報活動に努めた。

環境管理項目

項 目	平成 2 2 年度 実績 (または 2 2 年度末数値)	平成 2 1 年度 実績 (または 2 1 年度末数値)	平成 2 0 年度 実績 (または 2 0 年度末数値)
<p>河川・水路における自然環境に配慮した河岸の整備延長</p> <p>市内を流れる河川、水路等において、自然環境の保全に配慮し多様な動植物の生息環境が創出された整備延長 (累計)</p>	0 m	0 m	0 m

3-2 湧水地環境の保全

記録に残されている湧水地について、周辺環境の整備に努めます。

池や沼を本来の姿に復元し、多様な生物と触れ合うことができる環境の整備に努めます。

地域住民による湧水地の保全活動を促進します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 湧水地の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・市報による節水等の啓発を行った。 ・地下水による融雪禁止について、建築確認申請時の指導と、市報による啓発を行った。 ・地下水循環再利用施設の整備や節水型機器への改造について補助事業を推進した。
(2) 湧水地の復元	<ul style="list-style-type: none"> ・市内湧水地の湧水状況を調査した。
(3) 地域住民による保全活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民・団体等の協力を得て、清掃などの保全活動を行った。 ・森づくり団体による環境美化および保全活動を含めた森づくり活動を実施した。

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
湧水地の数 市内の湧水地の総数(累計)	24箇所	24箇所	24箇所

3-3 農地環境の保全

無秩序な農用地の転用を抑制し、美しい田園環境を守ります。

田畑の土壌汚染を防止し、おいしく安全な農作物を育む肥えた土壌を確保します。

農薬や肥料の適正使用と家畜排せつ物などの適正処理に努めます。

水資源のかん養等の農業・農村が持つ多面的機能の維持や増進に努めます。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 農用地の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農地法に基づく農地転用許可にかかる周知を、市ホームページに掲載するとともに、「おおのし農業委員会だより」により行った。(H23, 3 発行) ・ 6月、8月に農地一斉パトロールを実施したほか、随時、農業委員が担当地区を確認した。 ・ 埋蔵文化財の有無確認のため3件の試掘調査を行った。 ・ ふくいの農林水産物安全事業により適正な農薬使用、安全な土づくりに努めた。 ・ 堆肥の散布や購入に対して補助することにより、堆肥の使用を推進した。 ・ JASや県特別栽培、エコファーマー等による認証制度の普及に努めた。 ・ 有機栽培に取り組むモデル的な営農集団に対し、省力化を進める機械等の支援を行い、自然環境への負担を軽減したより付加価値の高い農産物の生産拡大を図った。 ・ 越前おおの・有機の里づくり推進協議会の活動に対し、指導・助言等を行った。 ・ ふくいの農林水産物安全事業により、生産者への研修等を実施して周知を図った。
(2) 農用地の周辺環境の創造	実績なし

数値目標および達成状況

<農用地面積の目標値>

項 目	目標値	平成22年度達成状況
農用地面積	4,355 ha	3,960 ha

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
農用地面積 農林業センサス調査結果(累計)	3,960 ha (2010センサス による経営耕地+耕 作放棄地)	4,111 ha	4,111 ha

3-4 山林環境の保全

天然林については形態別面積を現状維持し、針葉樹や広葉樹の保全を図ります。

公益的機能が高い健全な森林の保全に努めます。

環境保全に配慮した林道網の整備に努めます。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 森林の保全と創造	<ul style="list-style-type: none"> ・ ならの木など広葉樹の保存や、松くい虫の被害に対して状況調査を行った。 ・ 林業担い手人材育成事業を実施した。 ・ 林業従事者の確保のため、森林組合の共済掛け金を負担した。 ・ 個々の森林施業計画に基づき、伐採跡地等に計画的に植林を実施した。 ・ 新たな林地開発行為の申請及び小規模林地開発行為の届出はない。なお、小規模林地開発行為の工期延期の届出件数は3件であった。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 大野市木本地係（0.52ha）平成27年まで工期延期 ・ 大野市木本地係（0.90ha）平成25年まで工期延期 ・ 大野市宝慶寺地係（0.84ha）平成24年まで工期延期 ・ 自然災害防止や有害鳥獣対策を考慮し、樹種の助言などを行った。 ・ 開発行為終了箇所から、順次、緑化を実施するよう指導した。
(2) 山林環境の保全	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国・県・市の間伐補助事業を積極的に活用し、間伐を実施した。

数値目標および達成状況

<森林面積の目標値>

項 目	目標値	平成22年度達成状況
森 林 面 積	75,871 ha	75,857 ha

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績	平成21年度 実績	平成20年度 実績
	(または22年度末数値)	(または21年度末数値)	(または20年度末数値)
形態別森林面積 市内の森林について、人工林 (針葉樹、広葉樹)、天然林(針 葉樹、広葉樹)、竹林、無立木 地などの区分による森林面積 (累計)	75,857ha 人工林 20,274ha 天然林 51,881ha その他 3,701ha	75,857ha 人工林 20,274ha 天然林 51,881ha その他 3,701ha	75,871ha 人工林 20,224ha 天然林 51,929ha その他 3,718ha
広葉樹の植林面積 市内において、1年間に広葉 樹を植林した面積の総数(年 度別)	1.4ha	1.75ha	1.33ha

第4章 生物の多様性の確保

4-1 生物の保存

確認または捕獲された希少野生生物については市内で絶滅しないように保護対策を推進します。

身近な生物の調査を進め、実態把握に努めます。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施策	平成22年度実績
(1) 希少野生生物の種の保存	・本願清水イトヨの里においてイトヨ生息地の保護を行っている。
(2) 身近な生物との触れ合いの確保	・上庄小学校、有終西小学校、有終東小学校の水生生物の調査に講師を派遣した。 ・本願清水イトヨの里の管理運営を行った。

環境管理項目

項目	平成22年度実績		平成21年度実績		平成20年度実績	
	(または22年度末数値)		(または21年度末数値)		(または20年度末数値)	
希少生物の確認種数 環境庁レッドデータブック等により希少性が認められている生物について、市内で確認された種の総数(年度別)	哺乳類	2種	哺乳類	2種	哺乳類	2種
	鳥類	11種	鳥類	11種	鳥類	11種
	爬虫類	0種	爬虫類	0種	爬虫類	0種
	両生類	1種	両生類	1種	両生類	1種
	淡水魚類	2種	淡水魚類	2種	淡水魚類	2種
	昆虫類	16種	昆虫類	16種	昆虫類	16種
	陸産貝類	11種	陸産貝類	11種	陸産貝類	11種
	淡水産貝類	3種	淡水産貝類	3種	淡水産貝類	3種
希少生物の確認地点数 上記の希少生物の生息が確認された地点の総数(年度別)	哺乳類	4地点	哺乳類	4地点	哺乳類	4地点
	鳥類	45地点	鳥類	45地点	鳥類	45地点
	爬虫類	0地点	爬虫類	0地点	爬虫類	0地点
	両生類	1地点	両生類	1地点	両生類	1地点
	淡水魚類	3地点	淡水魚類	3地点	淡水魚類	3地点
	昆虫類	41地点	昆虫類	41地点	昆虫類	41地点
	陸産貝類	60地点	陸産貝類	60地点	陸産貝類	60地点
	淡水産貝類	19地点	淡水産貝類	19地点	淡水産貝類	19地点

4-2 生息環境の保全

希少野生生物の生息が確認されたときは、生息環境の保全に努めます。

大野市内で生息が確認されている生物については、その生息環境と一体的な保護に努めます。

鳥獣保護と有害鳥獣対策の推進に努めます。

外来生物が地域の生態系や人間生活等に与える影響を正しく理解し、防除方法などの普及啓発に努めます。

学校や公園などの公共空間での野生生物の生息・生育場所の復元を推進します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 生態系の保全	<ul style="list-style-type: none">・有害鳥獣対策として、集落の電気柵購入費用の補助を行った。・セイタカアワダチソウなど外来生物の繁殖について、市のホームページで注意を呼びかけた。
(2) ビオトープの復元と創出	<ul style="list-style-type: none">・各小中学校でビオトープを用いた授業を行い、啓発に努めた。

第5章 良好な景観形成及び歴史的文化的遺産の保存

5-1 良好な景観形成

大野市における優れた自然景観が形成されている地区を重点的に守ります。

基準に基づき屋外広告物を減らし、城下町にふさわしい歴史性豊かなまち並み景観を保全、育成していくとともに、市民や事業者等の参画を得て、緑豊かで心安らぐ景観誘導に努めます。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 自然景観の保全	<ul style="list-style-type: none"> 環境美化を意識した花の植栽活動を実施した。 華のじゅうたん活動に取り組んだ。
(2) 公共施設の景観整備	<ul style="list-style-type: none"> 18箇所の市の施設で緑のカーテンを実施した。
(3) まち並み景観の誘導	<ul style="list-style-type: none"> 七間通り、五番通り、寺町通りを景観形成地区に指定し、構築物の設置や家屋の改修に対して景観の誘導を行っている。 高層建築物や屋外広告物に対して景観を乱さないよう、形状や色について指導を行っている。

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
景観形成地区の指定面積 大野市都市景観条例に基づき指定された景観形成地区の面積の総数(累計)	8.2ha	8.2ha	8.2ha
景観誘導の件数 大野市都市景観条例に基づく都市景観形成地区内の届出行為や、大規模建築物等の届出行為について、良好な景観の保全あるいは創出に向けて誘導を行った件数(年度別)	6件	11件	12件

5-2 歴史的文化的遺産の保存

大野市内で各年代層から確認されている遺跡について、周辺の環境と一体的な保全に努めます。

文化財や歴史資料について、その恒久的な保全や保護に努めるとともに、市民等に対して保全や保護に対する意識の普及や歴史的文化的知識の高揚を図ります。

大野市内に分布する埋蔵文化財について、開発行為等に先立つ調査を実施し、法令に基づき保全します。

より多くの市民や訪問者に大野市の歴史的文化的特性を普及し、博物館等の入館者数の増加を目指します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1)文化財とその周辺の保全対策の実施	・埋蔵文化財の有無を確認するため3件の試掘調査を行った。
(2)地域文化の伝承の促進	・おどり保存会等の無形文化財を保存する団体に補助金を交付した。

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
歴史概要が表示された遺跡の地点数 市内の古代遺跡等について、その歴史概要が表示されている遺跡等の地点の総数(累計)	22地点	22地点	22地点 (平成20年度2地点)
指定文化財の点数 国、県、市により指定された文化財の総数(累計)	136点	136点 (平成21年度 1点)	135点 (平成20年度 1点)
埋蔵文化財の確認件数 市内で確認された埋蔵文化財件数の総数(累計)	157件	157件	157件

第6章 地下水の合理的利用及びかん養対策

6-1 地下水の合理的利用

大野市地下水保全計画に定める地下水の保全目標を達成し、地下水位については、昭和50年代の水位を目指します。

地下水質については、自然的要因を除いて水道水の水質基準に適合する事を目指します。

大野市地下水保全条例に基づき、利用状況の適正な届出と管理を推進します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 節水対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> 市報による啓発等を行った。 地下水保全基金について、10件7団体から寄付を受けた。
(2) 地下水採取に対する規制の強化や指導	<ul style="list-style-type: none"> 建築確認申請時に地下水採取届の提出を指導し、未提出者へ催促を行った。 該当する地下水採取者へ、水量測定器設置及び採取量報告を徹底するよう指導した。 地下水による融雪禁止について、建築確認時に指導した。また、市報による啓発や事業所に対する条例の周知も行った。 平成元年の有機塩素溶剤による地下水汚染の対策として定期的な水質調査を、年4回、18箇所を実施し、動向を監視した。 地下水汚染の防止について、市報で啓発を行い、油漏れ等の苦情・通報時には速やかに対応した。 ふくい農林水産物安全管理事業により、農薬や肥料の適正使用に努めた。
(3) 地下水利用に関する調査研究や情報収集の実施	<ul style="list-style-type: none"> 年1回市内全域の42箇所で39項目にわたる詳細な水質検査を実施した。 市内27箇所の観測井で継続的に地下水位の観測を行った。 地下水採取量報告の取りまとめを行った。 (平成22年度末 66事業所 101測定器)

(4) 地下水保全に対する教育や広報の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地下水について、市報による節水等の啓発を行った。 駅清水と五番名水庵清水が新たに「ふくいのおいしい水」に認定された。(合計9箇所)
-----------------------	--

数値目標および達成状況

<地下水質の目標値>

項目	目標値	平成22年度達成状況
水道水の水質基準	基準に適合	42地点の地下水について、39項目にわたる水質基準の調査をした結果、1箇所で大腸菌が検出された。(その他6箇所で基準値を超えた鉄やマンガンが検出される等の不適合があったが自然的要因のため問題はない。)

<地下水位の目標値>

項目	目標値	平成22年度達成状況
御清水観測井の地下水位	1. 2m未満	1. 02m
春日公園観測井の地下水位	5. 5m未満	5. 14m
菖蒲池観測井(浅井戸)の地下水位	7. 0m未満	6. 71m

※各観測井の11月平均地下水位

環境管理項目

項目	平成22年度実績 (または22年度末数値)	平成21年度実績 (または21年度末数値)	平成20年度実績 (または20年度末数値)
水量測定器の設置数 市に届出を行った水量測定器の数 下水道に加入し水量測定器を設置した数	地下水 平成22年度内設置数 1事業所 1測定器 総数 66事業所 101測定器 (工場・事務所の閉鎖や上水道加入での測定器廃止により減少) 下水道 平成22年度内設置数 一般 145 事業所 19 計 164 測定器	地下水 平成21年度内設置数 2事業所 2測定器 総数 71事業所 110測定器	地下水 平成20年度内設置数 3事業所 3測定器 総数 69事業所 106測定器
地下水循環再利用施設の設置数 市が補助を行った地下水循環再利用施設の総数(累計)	1件	1件	1件

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
雨水貯留施設の設置数 市が補助を行った雨水貯留施設 の総数(累計)	7件 (平成22年度 1件)	6件	6件
地下水保全条例に基づく届出の件数 地下水保全条例に基づき、届出 された揚水機の総数(年度別)	34件	30件	64件
地下水の水質汚濁に係る環境基準の達成率 1年間の地下水質測定結果につ いて、地点および項目ごとの測定 結果が環境基準を満足した回数 の全測定回数に占める割合(年度 別)	99.58% 調査地点 42地点 調査項目 39項目 基準値超 7点	99.33% 調査地点 42地点 調査項目 39項目 基準値超 11点	99.35% 調査地点 42地点 調査項目 40項目 基準値超 11点
有機塩素化合物の汚染濃度 定期的な地下水質測定結果の 地点における有機塩素化合物の 濃度(年度別)	発生源0.0610～0.0038mg/l その他0.0190～0.0005mg/l 未満 基準値超過回数 7/72	発生源0.0950～0.0028mg/l その他0.0260～0.0005mg/l 未満 基準値超過回数 8/76	発生源0.0280～0.0026mg/l その他0.0420～0.0005mg/l 未満 基準値超過回数 12/76
地下水位 市内の観測井における定期的な 地下水位測定結果(年度別)	春日観測井 月平均水位 1月 6.19m 2月 4.94m 3月 2.59m 4月 3.38m 5月 3.75m 6月 4.01m 7月 3.06m 8月 2.97m 9月 3.54m 10月 4.88m 11月 5.14m 12月 5.43m 年平均 4.16m 最高水位 2.31m 最低水位 6.75m	春日観測井 月平均水位 1月 5.90m 2月 5.40m 3月 5.72m 4月 6.08m 5月 4.96m 6月 5.13m 7月 4.91m 8月 4.29m 9月 5.33m 10月 6.97m 11月 7.48m 12月 7.28m 年平均 5.79m 最高水位 4.18m 最低水位 7.88m	春日観測井 月平均水位 1月 4.87m 2月 6.04m 3月 5.79m 4月 5.32m 5月 4.67m 6月 4.85m 7月 4.49m 8月 4.21m 9月 4.82m 10月 6.57m 11月 7.25m 12月 5.90m 年平均 5.40m 最高水位 4.07m 最低水位 7.80m
地下水警報発令日数 地下水位測定結果に基づき、 降雪期(12月～翌年3月)にお いて市が発令する地下水警報 の日数(年度別)	0日	38日 12月1日～1月7日 ※降雪期間外の10月29日 ～11月18日【21日間】に おいても地下水警報を発令 しました。	0日 ※降雪期間外の11月12日 から11月28日までの17日 間、地下水警報を発令しま した。

6-2 地下水かん養対策

無秩序な農用地の転用を抑制し、特にかん養域での対策を推進します。

雨水浸透施設の普及及び水田湛水の拡大など、地下水のかん養対策を推進します。

浸透性の高い基盤整備を推進します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 地下水かん養対策の推進	<ul style="list-style-type: none">・ 冬季の間水田湛水を継続実施した。 (かん養面積9.42ha)・ 平成21年度から「水田湛水とコメの収量・品質の影響」について、県関係機関の協力により本格的な調査を実施し、特に影響はないことを確認した。・ 地下水保全活動助成金制度により、雨水浸透施設の設置を推進した。・ 結ステーションの駐車場と歩道及び麻那姫湖青少年旅行村(夏の里)で浸透性舗装を実施した。
(2) 新しい水源の確保	実績なし

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
水田湛水面積 市内の水田において、地下水かん養を目的として人工的に湛水した土地の面積(年度別)	9.42 ha	29.9 ha	9.99 ha
雨水浸透施設の設置数 市内で雨水浸透施設を設置した総数(累計)	3件 (平成22年度2件)	1件	1件
市駐車場における浸透性舗装の面積 市駐車場において、浸透性舗装を施工した舗装面積の総数(累計)	4,010 m ²	4,010 m ²	0 m ²
市道における浸透性舗装の延長および面積 市内の市道において、浸透性舗装を施工した道路の総延長と総面積(累計)	372 m 1,310 m ²	372 m 1,310 m ²	0 m
農業用の排水路における浸透施設の設置数および面積 市内の農業用の排水路において、地下浸透に配慮した施設の設置数と総面積(累計)	浸透柵17箇所 排水路延長1,604m	浸透柵17箇所 排水路延長1,604m	浸透柵17箇所 排水路延長1,604m
河川および水路における浸透性素材を用いた河床の延長及び面積 市内の河川において、地下浸透に配慮した河床の工事を施工した水路総延長と総面積(累計)	0 m	0 m	0 m

第7章 資源及びエネルギーの有効利用

7-1 自然エネルギーの利用

太陽光や風力等を利用した発電施設の設置世帯や事業場を増やし、自然エネルギーを利用する生活様式や事業活動の定着を目指します。

バイオマスエネルギー等の新エネルギーの調査・研究に取り組みます。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 自然エネルギー利用の促進	・住宅用太陽光発電システムの設置に対し、19件の補助を行った。
(2) 関係機関と連携した調査研究の充実	・新エネルギーの先進地視察を実施した。

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
電力使用量 北陸電力株奥越営業所資料に基づき算出する1年間の使用電力量で、電灯および電力の使用電力総量(年度別)	1,046,224MW h 電灯使用量 105,314MW h 電力使用量 940,910MW h	869,041MW h	898,138MW h
太陽光発電売電件数 1年間に太陽光発電による余剰電力分を電力会社に売却(売電)した件数(年度別)	23年3月売電契約数 118件	22年3月売電契約数 93件	21年3月売電契約数 67件

7-2 省資源、省エネルギーの推進

日常生活用品や事務用品等のさまざまな物資の使用を削減し、物を大切にすることを定着を図り循環型社会を推進します。

環境への負荷が少ない省エネルギー商品を優先的に購入し、環境に配慮した市民生活や事業活動を行います。

電力使用量を減少させ、無駄な電力消費をしないように取り組みます。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施策	平成22年度実績
(1)省資源の推進	<ul style="list-style-type: none">・県が推進している「わが社・わが家エコ宣言」の登録をホームページ等で推進した。・ごみの分別等についての説明会やリサイクル推進員研修会で、ごみの発生抑制についての啓発を行った。
(2)省エネルギーの推進	<ul style="list-style-type: none">・大野市環境マネジメントマニュアルによる取り組みで手順書に基づき、市庁舎及び出先施設における電気や化石燃料等の使用量の監視測定を行い、削減を図った。・18箇所の市の施設で緑のカーテンを実施した。
(3)グリーンITの推進	<ul style="list-style-type: none">・市の情報広報課でサーバー1台とパソコン5台、プリンター1台を導入する際、省エネルギー対応型のものを購入した。

第8章 廃棄物の減量及びサイクルの推進

8-1 廃棄物の減量

ごみの発生抑制（リデュース）、再利用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rの取り組みを通して循環型社会を構築します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施策	平成22年度実績
(1) ごみの発生抑制	<ul style="list-style-type: none">・ごみの分別等についての説明会、リサイクル推進員研修会で消費者としての意識改革を呼びかけた。・越前おおの環境塾出前講座で小学生を対象とした講習を実施した。・マイバッグ等の持参について、福井県消費者グループ連絡協議会との共催で、市内量販店店頭2店舗で啓発物60部を配布した。(平成22年12月23日(木) 12:00～)・生活習慣の改善によるごみの減量について、市内量販店5店舗で啓発物500部を配布した。(平成22年5月28日(金) 16:30～17:30)・事業者からの廃棄物処理に関する問い合わせに等に対して、適正な処理方法を指導した。・工事で発注する産業廃棄物の適正処理に関して、その請負者に対してマニフェスト制度の遵守を指導し、適正な履行を確認した。・農業用使用済み資材について、JAが農家の委託を受けて回収やマニフェスト管理を実施した。
(2) 再使用等の推進	<ul style="list-style-type: none">・ホームページで修理を行う店舗の情報を提供した。

数値目標および達成状況

<廃棄物減量の目標値>

項目	目標値	平成22年度達成状況
市民一人一日当たりのごみ排出量	800g	886g

環境管理項目

項目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
一般廃棄物処理量 広域ごみ処理施設「ビューク リーンおくえつ」で処理する 1年間の大野市の一般廃棄物 処理量(年度別)	12,089.39 t (ビュークリーンおくえつ) ※集団回収込 12,699.99 t	12,279.23 t (ビュークリーンおくえつ) ※集団回収込 12,870.51 t	12,671.34 t (ビュークリーンおくえつ) ※集団回収込 13,263.13 t
マイバッグ等持参率 マイバッグ及びマイバスケッ ト等を持参して買い物をする 割合(年度別) ※平成22年度から調査開始	平成22年3月時 A店 86.53% B店 87.81% C店 87.94% D店 88.10% E店 87.10% F店 89.20% G店 89.77%	—	—

8-2 リサイクルの推進

リサイクル推進員研修会の開催、また学校における学習会を通じて子どもの頃から、ごみの分別に対する理解を深めてもらえるよう、市民のリサイクル意識の高揚を図ります。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・越前おおの環境塾出前講座で小学生を対象とした講習を実施した。 ・生ごみのたい肥化について、関係団体と事業を実施している事業所の視察を行い、情報を共有した。 ・キノコ生産者及び森林組合の協力を得て、廃菌床や粉碎バークを堆肥製造に必要な水分調整材として継続して活用した。 ・ごみの分別等についての説明会、リサイクル推進員研修会にて、地域や各種団体等による資源回収活動への支援について啓発を行った。 ・不用品の希望・提供情報を新聞や大野市HPに掲載した。 ・堆肥センターにおいて家畜ふん尿、木屑等を堆肥化し、農家へ安価で提供した。また、前年度の市場調査を基に、販売先の新規開拓を行い、販路拡大に努めた。

数値目標および達成状況

<廃棄物資源化率の目標値>

項 目	目標値	平成22年度達成状況
資源化率	30%	25.55%

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
集団回収量 団体が古紙類等資源化を目的 に回収した量 (年度別)	610.60 t	591.28 t	591.79 t
資源化量・資源化率 ビュークリーンおくえつ等で 資源化されるごみの量と集団 回収量を含めた一般廃棄物処 理量に対する資源化量の割合 (年度別)	3,244.56 t 25.55%	3,270.10 t 25.30%	3,546.78 t 26.64%
再生資源を活用した市 発注工事の件数 市発注工事において、建設資 材等について再生資源を利用 した1年間の工事件数(工事 施工者等の自主的利用含む) (年度別)	145件	120件	118件

第9章 地球環境の保全

9-1 地球温暖化の防止

生活様式や事業活動を見直し、二酸化炭素等の排出量を削減します。

公共交通機関や自転車の利用を促進し、自動車からの二酸化炭素の排出を抑制します。

低公害車やエコドライブの普及を促進します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 燃料使用の削減	<ul style="list-style-type: none">・大野市環境マネジメントマニュアルによる取組で、市庁舎及び出先施設における電気や化石燃料等の使用量の監視測定を行い、削減を図った。・「エコライフ」についてホームページで啓発を行った。・冷房の使用抑制のため、18箇所の市の施設で緑のカーテンを実施し、ホームページで広報した。
(2) 自動車による排出量の削減	<ul style="list-style-type: none">・越美北線を利用する市民に対して運賃を助成した。・越美北線を利用した観光客に観光利用券を発行した。・ふれあい市民号とラッピング列車の運行を行った。・越美北線と乗合バスに乗る運動を進める会による活動（越美北線・路線バス連携事業）を実施した。・「エコドライブ」についてホームページで啓発を行った。・大野市環境マネジメントマニュアルにより、燃費向上に係る目標を設定して取り組んだ。また、毎月第2第4金曜日をノーマイカーデーとして設定し、市職員のノーマイカー通勤を促進した。
(3) 二酸化炭素吸収対策	<ul style="list-style-type: none">・間伐に対して補助を行った。・個々の森林施業計画に基づき、伐採跡地等に計画的に植林を実施した。

(4) 市域における温室効果ガス排出量の削減	・地球温暖化防止に関する情報の収集を行った。
------------------------	------------------------

数値目標および達成状況

<温室効果ガス排出量に関する目標値>

項目	目標値	平成22年度達成状況
大野市役所温室効果ガス排出量(※1)	対平成18年度比3%減	対平成18年度比6.8%増
大野市内温室効果ガス排出量(※2)	対平成2年度比25%減	(平成20年度推計値) 対平成2年度比14.7%減

※1 対象：本庁舎、保健センター、浄化センター、和泉支所、各公民館、消防署、和泉分遣所

※2 県公表の温室効果ガス排出量(平成20年度分まで公表)から算出

環境管理項目

項目	平成22年度実績	平成21年度実績	平成20年度実績
	(または22年度末数値)	(または21年度末数値)	(または20年度末数値)
低公害車普及台数 市内の自動車登録台数において、電気自動車等の低公害車の登録台数の総数(累計)	500台 ※内訳 ハイブリット車 499台 電気自動車 1台	378台 ※内訳 ハイブリット車 378台	215台 ※内訳 ハイブリット車 215台
公用車における低公害車台数 大野市が所有する電気自動車等の低公害車台数(累計)	31台 (※低燃費かつ低排出ガス認定車含む) 平成22年度2台導入	29台 (※低燃費かつ低排出ガス認定車含む) 平成22年度8台導入	21台 (※低燃費かつ低排出ガス認定車含む)
自動車登録台数 大野市内において登録されている自動車台数の総数(年度別)	30,922台 【平成23年3月末日現在】 ※内訳 普通車 6,058台 小型車 9,424台 被牽引車 17台 軽自動車 13,902台 特殊自動車 937台 二輪車 584台	31,131台 【平成22年3月末日現在】 ※内訳 普通車 6,103台 小型車 9,701台 被牽引車 16台 軽自動車 13,804台 特殊自動車 931台 二輪車 576台	31,311台 【平成21年3月末日現在】 ※内訳 普通車 6,098台 小型車 9,979台 被牽引車 16台 軽自動車 13,728台 特殊自動車 931台 二輪車 559台
公共交通機関利用者数 1年間におけるJR越美北線の利用者数(一般数、定期券利用者数)、およびバス利用者数(年度別)	越美北線 355,161人 ※内訳 一般数 101,306人 定期券 253,855人 バス 375,994人	越美北線 338,164人 ※内訳 一般数 99,387人 定期券 238,777人 バス 388,014人	越美北線 336,759人 ※内訳 一般数 110,303人 定期券 226,456人 バス 414,922人

9-2 酸性雨対策

硫黄酸化物や窒素酸化物の排出を抑制するような生活様式や事業活動を目指します。
降雨の状態を調査し、酸性雨に関する実態を把握します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 大気質の保全	・ 排気ガスの発生を抑制するため、市のホームページでエコドライブについての啓発を実施した。
(2) 酸性雨の実態調査	・ 降雨中の水素イオン濃度のデータを取得した。(観測地点：福井市)

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
降雨の水素イオン濃度 福井市地点で計測して いる雨水中の水素イオン 濃度 (pH) の年平均値 (年度別)	(調査地点：福井市) 平均値 4.5 最小値 4.3 最大値 4.9	(調査地点：福井市) 年平均値 4.55 月最小値 4.3 月最大値 4.8	(調査地点：福井市) 年平均値 4.52 月最小値 4.21 月最大値 5.06

9-3 オゾン層の保護

オゾン層を破壊しない生活様式を目指してフロンや代替フロン製品の利用を抑制し、製品を廃棄するときのフロン類を回収し適正な処理に努め、ノンフロン化を推進します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施策	平成22年度実績
(1) フロン・代替フロン使用製品の利用抑制	実績なし
(2) フロン類の回収と適正処理	・家電リサイクル法に基づく冷蔵庫、エアコンの適正な処理について、ごみカレンダー等に掲載して啓発した。

9-4 森林の保護

森林資源を使用した製品の利用を見直し、間伐材等の有効活用を図るなど森林の保護に配慮した生活様式や事業活動を促進します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施策	平成22年度実績
(1) 森林資源を使用した製品利用の抑制	・大野市環境マネジメントマニュアルにより、紙の使用量を削減するため両面印刷や裏紙の使用を促進した。また、用紙をグリーン購入品目に挙げ、再生紙の購入を推奨した。
(2) 森林資源の有効活用	・間伐材の搬出に対して経費補助を行った。

第10章 総合的な環境対策

10-1 調査研究と情報提供

環境に関する年次報告書を毎年作成し、大野市内における環境に関する現況や環境配慮に関する取り組みの実態等を示し、また、市内外の先進事例等について、市民への計画的な情報提供を図ります。

いつでも市民が環境に関する情報の提供を受けられるシステムの構築を目指します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 関係機関と連携した調査研究や情報収集の充実	実績なし
(2) 情報提供システムの充実	<ul style="list-style-type: none"> 市のホームページにおいて、環境に関する年次報告書を掲示した。 市のホームページや広報誌において、環境についての情報を提供した。

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
広報紙等の紙面を利用した環境情報提供の件数 市が発行する広報紙等において、環境基本計画に関連する事項の内容を掲載した1年間の件数(年度別)	18件	22件	21件
マルチメディアを利用した環境情報提供の件数 インターネットなどのマルチメディアを利用して、環境基本計画に関連する事項の内容を提供した1年間の総数(年度別)	341,479件	約319,000件	約331,800件

10-2 環境教育と学習の推進

大野市内の小中学校において、総合的な学習の時間を活用し、校内授業や校外活動等での環境教育や環境学習を実施し、子ども達の自主的な環境活動の実践に結びつけます。

社会教育や企業教育等の場において、環境に配慮した日常生活や事業活動等を指導するリーダーの養成を推進し、市民参加における環境意識の普及体制の確立を目指します。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 学校教育における環境教育や環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・各校で環境学習プログラムを作成し実施した。 ・大野市の地下水についての児童向け副読本を環境塾等で活用した。 ・各校で体験学習や野外学習を実施した。 ・こどもエコクラブの加入を促進するために小中学校、高等学校、幼稚園、保育園への呼びかけを行った。 (平成22年度 参加人数12名)
(2) 社会教育における環境教育や環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・地域単位の環境教育指導者育成の一環としてリサイクル推進員研修会を行った。 ・わく湧くお届け講座等の環境に関する学習会を開催した。 ・リサイクルをテーマとした造形教室を開催した。 ・環境美化運動（花壇づくり、コンクール）を実施した。 ・環境美化を意識した花の植栽活動を実施した。 ・新エネルギーの先進地視察を実施した。 ・越前おおの型エコ・グリーンツーリズムにおいて、小中学校向け体験学習を実施した。 (6校491名参加) ・越前おおの環教塾事業で各種体験学習を実施した。
(3) 企業による環境教育や環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・公害防止管理者等の国家資格について、市役所窓口で願書を配布した。

数値目標および達成状況

<環境学習の目標値>

項 目	目標値	平成22年度達成状況
小学生一人が環境に関する学習を経験する回数	年間5回	5.91回

環境管理項目

項 目	平成22年度 実績 (または22年度末数値)	平成21年度 実績 (または21年度末数値)	平成20年度 実績 (または20年度末数値)
学校教育における環境に関する学習会の時間数 環境に関する事項について、市内の小学校で実施した1年間における学習会の総時間数(年度別)	532時間	547時間	476時間
社会教育における環境に関する学習会の開催数 地域活動等の社会活動において、環境に関する事項について実施した1年間における学習会の開催数(年度別)	24回	15回	30回
こどもエコクラブ参加者数 環境に関する事項について、小中学生が参加して環境学習に関する活動を行う団体の参加者数(年度別)	12人	8人	0人
環境に関する研修会、学習会の開催数 市内の事業所において、環境の保全および創出に関する研修会や学習会の開催数(年度別)	7回	7回	8回

10-3 庁内体制の充実

環境行政に対する共通した認識を深めるため、市職員の環境意識の高揚を図ります。

組織体制を見直し、充実した環境行政を図ります。

市独自の環境マネジメントシステムを遵守し、環境に配慮した行政を行います。

平成22年度の推進状況

取り組みを行った施策の概要とその効果

施 策	平成22年度実績
(1) 職員の意識の高揚	・ ノーマイカーデーの実施等、職員の意識の高揚を図った。
(2) 組織体制の整備	・ 環境マネジメントシステム内で各部署の部長を環境管理責任者、課長等を環境管理推進員に任命し、環境に配慮した業務を行った。
(3) 環境マネジメントシステムの推進	・ 市庁舎と各出先機関で環境マネジメントを実施した。